

令和7年度 O Uアクションプラン【確定版】

重点戦略 番号	重点戦略	主要取組番号	主要取組	担当理事	記載担当事務	令和7年度の計画
1-1.	学部から大学院までを見通した教育体制の構築	1-1-①	学部共通教育体制と国際性涵養教育体制の強化	田中理事	教育・学生支援部教育企画課	○学部共通教育体制の充実化 ・全学共通教育科目をカテゴリー毎に統括する各部会長が、科目により各部局と連携して行う全学共通教育の質保証に向けた活動 ・高年次に教養教育を学ぶ高度教養教育科目の充実化を図るため、延べ履修科目数20,000科目、受講者満足度81%とする。 ○国際性涵養教育プログラムの整備 ・英語教育体制整備の継続的実行 - 総合英語、実践英語(e-ラーニング)、TOEFL ITPを含む英語授業の継続的実施と実施体制の見直しと改善 - 授業および教育方法改善のためのFD活動 - ESAP(特定学術目的の英語)教材の継続的開発、将来のカリキュラム化に向けての英語授業での試行の継続 - 英語高度運用能力を持つ学生の育成 ・全学共通教育における低年次から高年次までの一貫した多言語教育体制の整備 - 国際性涵養教育(低学年次)の継続的実施と改善策の検討 - 高度国際性涵養教育(高学年次)の継続的実施と成果の検証 ・高年次に国際性涵養教育を学ぶ高度国際性涵養教育科目の充実化を図るため、国際性涵養教育の性質を併せ持つ専門教育科目を含めた科目の延べ履修科目数40,800科目、受講者満足度78%とする。 ・多言語学習支援体制の整備 - OUマルチリンガルプラザ(多言語対応自律学習センター)の継続的運用と機能強化 - オンライン学習支援体制整備の継続 - 大阪大学における言語学習リソース・施設についての情報集約、情報提供のワンストップ化への貢献 ・国際性涵養教育(マルチリンガル教育)の企画・運営・評価・改善等にかかる事務組織設置についての検討の継続

令和7年度　OUアクションプラン【確定版】

重点戦略 番号	重点戦略	主要取組番号	主要取組	担当理事	記載担当事務	令和7年度の計画
		1-1-②	大学院教育支援体制の強化	田中理事	教育・学生支援部大学院教育改革推進室	○大学院横断型教育組織の運営体制の充実化 学際大学院機構の運営体制を強化するため、専任教員等の支援体制、事務体制の強化について検討する。 ○学内における横断型教育に係る連携体制の構築と安定化 学部共通教育組織との連携体制の構築と安定化のため、全学教育推進機構との連携体制を維持するとともに、学際大学院機構教員が全学教育推進機構へ学部生向けの授業科目を提供する等、横断型教育の学部への展開を行う。さらには、PDCAサイクルにより改善の方向性も探る。 ○部局における大学院教育との連携強化 R7年度より開始する「高度教養モジュール」の円滑な実施運営を行い、内容の充実化について検討する。モジュール等の提供がない部局から提供してもらう為の案を検討する。また、本枠組みの実施を通じて、各部局間における大学院横断型教育の連携強化を図る。 ○分野別学位プログラムの統括管理についての検討 分野別学位プログラムの統括管理について、質保証の在り方、仕組みの標準化について検討する。 ○大学院教育支援体制強化に向けた事務体制の検討 教育事務体制の強化について検討する。

令和7年度 O Uアクションプラン【確定版】

重点戦略 番号	重点戦略	主要取組番号	主要取組	担当理事	記載担当事務	令和7年度の計画
		1-1-③	Student Life-Cycle Support Systemとその活用による教育・研究指導体制の強化ならびに運営体制の整備	田中理事	教育・学生支援部教育企画課	○教学データの収集、統合、解析、学生・学習支援システムの開発 ・Student Life-Cycle Supportシステムの運用 ・分析結果の部局及び学生へのレポーティングシステムの運用 ・教務、学生データを集約したデータベース(Learners Record Store)の構築と継続的な更新 ○Student Life-Cycle Supportシステムの運用に向けた教学データの収集・分析 ・在学生への情報提供数(目標10,000件/年) ・卒業生・修了生の情報収集・分析(目標2,000件/年) ・高校生のデータ登録・分析(目標1,500件/年) ○学部、大学院及び共通教育・横断型教育関係組織との連携体制構築 ・スチューデント・ライフサイクルサポートセンター運営協議会や教員の兼任を通じて関係組織との連携を強化する。 ・国際卓越研究大学構想に向けたi-TGPとの連携を強化する。 ・スチューデント・ライフサイクルサポートセンターの各部の活動を強化するための全学ワーキンググループの設置を検討する。 ○高大接続事業を拡充し、本学における未来をデザインする卓越博士人材の育成を強化するために小中を含むより包括的な卓越博士人材育成を目指す小中高大院連携・接続プログラムの導入に向けての計画を検討する。

令和7年度 O Uアクションプラン【確定版】

重点戦略 番号	重点戦略	主要取組番号	主要取組	担当理事	記載担当事務	令和7年度の計画
		1-1-④	自主性、指導性、協調性などを培うための課外活動・キャリア支援・修学支援体制の強化	田中理事	教育・学生支援 部学生・キャリア支援課	○各種自主研究事業の安定的運営のため、事業を推進、成果を広報し、事業に参加する学生数210名／年に到達させる。 ○経済的に困窮する博士(後期)課程学生の授業料免除申請者のうち、授業料免除適格者に対する免除の実施。(100%) ○次世代研究者挑戦的研究プログラムの実施 令和6年度に引き続き、次世代研究者挑戦的研究プログラムの確実な実施を行うことにより、生活費相当の支援をうける博士(後期)課程の学生を確保する。 ○次世代AI人材育成プログラムの実施 令和6年度に引き続き、次世代AI人材育成プログラムの確実な実施を行うことにより、生活費相当の支援をうける博士(後期)課程の学生を確保する。 ○課外活動を通じた人材育成 課外活動のサポートとして次の取組を行う。①課外活動総長賞:課外活動で優秀な成績を収めた個人や団体を表彰する。②高額経費援助:全学及び学部公認団体からの申請に対して1件あたり10万円以上の経費援助を行う。③国立七大学総合体育大会(七大会)参加大学分担金、大阪大学・名古屋大学対抗競技大会(阪名戦)大会参加費を支援する。④照明、音響機器、テント、無線機のレンタル料など、学園祭の経費を支援する。 ○キャリア形成の推進及びキャリア教育・支援体制の充実 ①学生の相談内容から見える課題と社会で求められる人材ニーズに対応した学部生のキャリア支援科目の受講生を830名／年とする。②博士前期課程・修士課程におけるキャリア支援イベント参加学生数を800名／年とする。③博士後期課程におけるキャリア教育の参加学生数を150名／年とする。

令和7年度　OUアクションプラン【確定版】

重点戦略 番号	重点戦略	主要取組番号	主要取組	担当理事	記載担当事務	令和7年度の計画
		1-1-⑤	対面授業とメディア授業の併用による「ブレンデッド」教育体制の確立	田中理事	教育・学生支援部教育企画課	○ブレンデッド教育の普及を推進するための体制の構築 (1)ブレンデッド教育を円滑に導入するための全学教育推進機構の教室の環境整備計画に基づき教育設備の整備を行う。 (2)ブレンデッド教育普及のための教育支援システムとICTサポートを行う。 (3)教員および学生に対する技術的サポート体制の拡充するとともに、経済困窮学生にはPCを貸与等の支援を行う。 ○ブレンデッド教育のためのFDの強化 (1)大学教員の教育支援・能力開発(FD) ・教員の能力開発を目的としたオンラインでのFDを継続して企画・実施する。また、新任教員研修を含む全学及び全学教育推進機構並びに各部局等で実施している既存の各種教員向け研修を体系化し、継続的に提供する。 ・オンデマンド形式のFDのコンテンツの蓄積を継続し、学内専用サイト等からプログラムを引き続き提供する。 (2)大学院生のキャリア開発としてのプレFDの一つとして、未来の大学教員育成プログラムFFP(Future Faculty Program)を引き続き実施し、大学教員志望の学生を支援する。

令和7年度 O Uアクションプラン【確定版】

重点戦略 番号	重点戦略	主要取組番号	主要取組	担当理事	記載担当事務	令和7年度の計画
1-2.	学部・大学院教育内容のさらなる充実化	1-2-①	「知と知の融合」、「学際融合」や「社会と知の統合」科目の充実のためのDouble Wing Academic Architecture構想の定着化	田中理事	教育・学生支援部大学院教育改革推進室	○大学院等高度副プログラム/大学院副専攻プログラムなどのDWAAへの定着化 「知の探究」プログラムの専門分野のコアカリキュラムが適切に「知と知の融合」ならびに「社会と知の統合」と有機的に結びつくのかを点検し、必要に応じてプログラム担当者へのアドバイスを継続する。 ○部局独自のDWAA系プログラムの拡充 「高度教養モジュール」を実装するとともに、その充実化の方策を検討する。さらに、プログラムの実績や内容などを評価し、見直しを含めた検討を行う。 ○DWAAに関する教育プログラムの体系化に向けた検討 R6年度の検討結果に基づき、既存のDWAAに関する教育プログラム(「知のジмнаステックスプログラム」)について、整理・体系化の方向性について引き続き検討する。 ○卓越大学院プログラム、リーディングプログラム及び後継プログラムの安定的な運営 (1)リーディングプログラム 活動実績等の評価に基づき、継続を可としたプログラムの学位プログラム化等の方向性について検討を進める。 (2)卓越大学院プログラム 既存プログラムの自主財源による部分的支援を継続するとともに、補助期間が終了したプログラムについても、部分的支援を継続することにより、自走化に向けた体制を整備する。 (3)理工情報系オーナー大学院プログラム プログラム履修者数などの継続的なモニタリングを実施する。 (4)人文社会科学系オーナー大学院プログラム プログラム履修者数などのモニタリングを開始する。 ○今後実施する学位プログラムの準備等の実施 R6年度から開始した特定分野大学院学位プログラム「感染症学・免疫学学位プログラム」の運営支援を継続するとともに、R7年度から開始予定の「量子情報科学学位プログラム」についても運営支援を開始する。 R7年度から開始する分野連携大学院学位プログラムの運営支援を行うとともに、新たな分野連携大学院学位プログラムの企画・設計等に関する検討を行う。

令和7年度　OUアクションプラン【確定版】

重点戦略 番号	重点戦略	主要取組番号	主要取組	担当理事	記載担当事務	令和7年度の計画
		1-2-②	数理科学・データ科学・情報科学教育の強化と全学体制の構築	田中理事	教育・学生支援部教育企画課	○数理・データ情報科学教育の全学体制の構築 数理・データ科学教育研究センターを中心に、全学教育推進機構等と連携し「数理科学・データ科学・情報科学教育連携組織」体制の整備を進め、全学共通教育における数理・データ情報教育を推進する。 ○数理科学・データ科学・情報科学教育の推進 ・「数理科学・データ科学・情報科学教育連携組織」体制における教材開発の推進 ・文理を問わず全学の部局において、その充実化を図るために、e-learning教材の開発、改良を常時進め、数理科学・データ科学・情報科学に関する科目の受講者数6,000名以上を目指す。 ○情報・数理教育、研究の実現を通じた高度情報専門人材育成の推進 ・大学・高専機能強化支援事業(高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援)選定に伴う高度情報・数理科目の新設により、工学部、基礎工学部の情報教育の高度化について検討を行う。

令和7年度 O Uアクションプラン【確定版】

重点戦略 番号	重点戦略	主要取組番号	主要取組	担当理事	記載担当事務	令和7年度の計画
		1-2-③	人文社会科学系教育リソースの全学的活用による横断型教育体制の構築	田中理事	教育・学生支援部大学院教育改革推進室	○人文社会科学系組織の教育プログラムの体系化の促進 ・人文社会科学系オーナー大学院プログラムの履修者数などのモニタリングを実施するとともに、各研究科の分野横断型教育研究プログラムをDWAAIに基づいて整理統合・体系化し、さらなる充実を図る。 ・人文社会科学系関係部局の有する分野横断型教育科目とともに新たに開発された科目群を全学共通の大学院科目として提供する体制を構築する。 ・人文社会科学系部局の連携体制の強化により、人文社会科学系オーナー大学院プログラムにユニットを追加し、プログラムの充実化を図る。また、履修者数増加のため、プログラムの広報活動を積極的に行う。 ・既存の横断型教育プログラムのリソースを活用した新たな人文社会科学系の教育プログラムの構築について、検討を行う。 ○大学院横断型教育組織との連携体制構築 ・学際大学院機構を中心として、大阪大学全体の異分野横断型教育体制の充実を図るとともに、博士後期課程学生への経済支援などのプログラムの運営にも寄与する。 ・学際大学院機構を核として、COデザインセンター、SSI、ELSI、グローバル日本学教育研究拠点等の学際融合系の教育プログラムを担う組織の連携関係強化について引き続き検討する。
		1-2-④	健康・スポーツ科学教育研究連携体制の構築	田中理事	教育・学生支援部教育企画課	○ 令和6年4月に設置した「健康スポーツ科学教育研究環」は、学内の健康・スポーツ科学に関わる教育・研究を一元的に推進する体制を構築する。そのために、学内の健康・スポーツ科学関係の教員並びに事務組織連携体制の構築を図るとともに、グローバル戦略推進部門では、健康と福祉の向上のため、国内外の機関との連携を強化して、本組織の研究・教育活動及び社会実装を推進する。 ○ 健康スポーツリテラシー部門では、学部高学年・大学院に配当する全学共通教育科目の健康・スポーツ科目の作成を支援・調整を行う。また、X(エックス)やHPを通じて健康知識や健康活動についての啓発活動を行う。 ○ 健康スポーツサイエンス部門では、令和6年度に集約されたデータカタログを元に、集約データを用いた健康ー身体活動デジタルツインの仕組みの構築を推進する。

令和7年度 O Uアクションプラン【確定版】

重点戦略 番号	重点戦略	主要取組番号	主要取組	担当理事	記載担当事務	令和7年度の計画
1-3.	学外の様々な ステークホル ダーとの連携 を活用した人 材育成	1-3-①	国際連携を軸 にした国際交 流教育プログ ラムの拡充	宮本理事	国際部国際学 生交流課	【1-3-①-1】 ・学部英語コースの文学部、工学部への拡大へ向けた協議・検討を行う。 ・国際機構、インターナショナルカレッジ、スチューデント・ライフサイクルサポートセンター(SLiCS)等の学内組織の連携やオンラインの活用により、広報・入試の効率化と充実化に継続的に取り組む。 ・企業奨学金の拡充や企業への宣伝活動を通じて、国内就職状況の改善に向けた取り組みを継続する。 ・ASEAN地域のトップレベルの進学校等との連携を通じたリクルート活動を実施し、学部留学生在籍者数380名の達成を目指す。 【1-3-①-2】 ・研究への意欲に満ちた優秀な海外学生を獲得するために、Global Admissions Support Officeや海外拠点を活用したリクルートを展開し、大学院英語コース、ダブル・ディグリー・プログラムへの入学者の増加を図るとともに、修士博士一貫プログラムの拡充により、大学院英語コースへの進学率のさらなる向上を図る。 ・MOOCsコンテンツやオンライン講義用設備の充実化などにより、優れたオンライン教育環境の整備を継続して進める。 ・ASEANキャンパスやグローバルナレッジパートナー(GKP)との連携を活かした国際交流教育プログラムの拡充に継続的に取り組む。 ・以上の取組により、大学院英語コース在籍者数600名、ダブル・ディグリー・プログラム実施数75件の達成を目指す。
		1-3-②	インターンシ ップ・オン・キャン パスプログラ ムの全学的展開 ならびに企業・ 大学相互メリッ ト型リカレント 教育体制の構 築	田中理事	教育・学生支援 部教育企画課	○共同研究講座及び協働研究所を活用したインターンシップ・オン・キャンパスプログラムの全学展開ならびに新たなインターンシップ教育プログラムの構築に向けた検討 ・協働研究所による産学共創をベースに、REACHプロジェクトを引き続き推進するとともに、起業志向の高い高校生・学生及び起業志向社会人のリスキリング・既起業家の受け皿となる阪大独自のアントレプレナーシッププログラムの提供を開始する。 ○最先端研究を行う企業等研究者の博士号取得体制の構築ならびに社会人教育プログラムの支援体制の整備 ・協働研究所等を有する企業からの若手研究者の受入れ、協働研究所や研究室の支援を通じて同研究者の博士号取得を推進する。

令和7年度 O Uアクションプラン【確定版】

重点戦略 番号	重点戦略	主要取組番号	主要取組	担当理事	記載担当事務	令和7年度の計画
2-1.	学術機関の根幹となる多様な基礎研究の実践	2-1-①	全ての研究者が知的好奇心・探求心に基づく基礎研究を持続的に実施可能とする活動基盤の拡充	尾上理事	研究推進部研究企画課	2-1-①-1 海外URA、経営IR機能等の強化のための経営企画オフィスの体制見直し 外部資金及び各賞の公募情報の研究者への周知 科研費等外部資金及び特別研究員の学内説明会、申請書書き方セミナーの実施 「URA×IR業務を担う事務職員育成プログラム」及び「”はばたく次世代”研究者育成3職協働プログラム」等によるURAディベロップメントの実施とキャリアパスの構築 2-1-①-2 科研費相談員制度、模擬面接の実施 採択された特別研究員申請書の学内開示による作成支援 2-1-①-3 海外研究者の獲得、国際的な研究グラントの獲得、学術交流協定の締結等により得られたパートナーシップを通じて、本学の卓越した共同研究を国際的に展開することを目指したGlobal Frontier Research Initiativeの継続実施 未来基金等を活用した次世代グローバルリーダー海外派遣プログラム、“はばたく次世代”研究者育成3職協働プログラム、“Naedoko-platform”の構築プログラム等の推進 2-1-①-4 大学院生に対する支援の実施 「学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針」をはじめとする国の方針等を踏まえた、英語論文投稿支援事業などの支援の実施 民間助成や基金等の獲得による若手研究者支援の実施 研究プロジェクトにおいて研究支援推進員を雇用することによる研究者の活動基盤の拡充 高度な研究能力を持つ若手研究者の特定の共同研究プロジェクトへの従事 2-1-①-5 他大学等、産業界等との組織的な連携や大学の枠を越えた共同利用・共同研究を推進 研究所・センター間の連携に向けた施策の実施 プロジェクトに関する積極的な概算要求
		2-1-②	研究資料、学術情報基盤やリポジトリを含む各種デジタル・リソースの充実化	宮本理事	附属図書館	2-1-②-1 ・利用状況調査に基づくデジタル・リソースの整備 ・APC調査及び購読契約への反映検討の継続。転換契約の継続検討。 ・学内刊行物、絶版となった研究者著作の電子化公開を重点的に推進 2-1-②-2 ・附属図書館将来構想に基づき、図書館機能強化のための資料及びその提供サービス、開館時間等の最適化 ・附属図書館将来構想に基づき、図書館機能強化のための組織整備検討・人材育成事業実施

令和7年度 O Uアクションプラン【確定版】

重点戦略 番号	重点戦略	主要取組番号	主要取組	担当理事	記載担当事務	令和7年度の計画
		2-1-③	学内に偏在する先端的研究・実験機器の可用性向上	尾上理事	研究推進部研究企画課	2-1-③-1 共創イノベーション創出のためのコーディネーター機能等の強化に向けたコアファシリティ機構の体制見直しによる全学レベルでのコアファシリティ化のさらなる推進 「小規模分析室測定データ集約・配信システム」・データ集約基盤ONION(Osaka university Next-generation Infrastructure for Open research and open InnovatioN)・学認RDMなどの活用支援など、データ利活用・研究DX支援体制の構築 共用対象設備・機器の拡大及び共用プラットフォームの利便性向上による共用設備・機器の「見える化」・「オープン化」・「拡大」の推進 技術職員へのインセンティブ設計や高度な研修をはじめとする人材育成施策の実施 2-1-③-2 分野横断機器利用支援チームによる高度な技術相談・分析支援や課題解決ソリューション提供等による高度な研究支援実施 協働研究所等を活用した民間資金等による先端機器の戦略的導入・更新施策の実施
		2-1-④	安心して研究に打ち込める研究環境安全管理、安全保障輸出管理体制の強化	尾上理事	研究推進部研究推進課	2-1-④-1 総合的リスクマネジメントにむけ、研究インテグリティ・マネジメント室を研究リスク統括室に改め、全学的な研究リスク管理を行うことを目指す体制の整備を開始 2-1-④-2 研究環境安全管理等のシステムの導入に向けて、他大学で使用されているシステム等の調査を実施
		2-1-⑤	社会の信頼と負託に応える高い倫理観を養うFDの徹底	尾上理事	研究推進部研究推進課	・公正研究推進協会(APRIN)を活用した全学的なe-learningの推奨と拡大 ・論文剽窃チェックツール「iThenticate」を引き続き全学で導入 ・海外動向の調査と、本学研究倫理教育への反映及び不正行為を抑止する環境の検討

令和7年度 O Uアクションプラン【確定版】

重点戦略 番号	重点戦略	主要取組番号	主要取組	担当理事	記載担当事務	令和7年度の計画
2-2.	世界レベルで 卓越した研究 拠点形成と新 たな研究領域 の開拓	2-2-①	重点研究分野 の国際的プレ ゼンス向上の ための研究推 進支援体制の 強化と重点投 資	尾上理事	研究推進部研 究企画課	生命医科学融合フロンティア研究、共生知能システム研究等、本学の強みである研究に対する集中的なリソース投入を継続して実施し、ヒューマン・メタバース疾患研究拠点に続く世界トップレベル研究拠点への躍進を目指す。また、次の重点分野の選定について継続して検討を行う。 令和6年度に国際的な共同研究を促進する財政支援(Global Frontier Research Initiative(OTRI))を募集し、応募のあった部門のうち、審査を経て採択した部門に対して、令和7年度も支援を継続する。経営企画オフィスのURA及び、国際機構と連携し、国際的な共同研究の促進により国際的プレゼンスの向上につなげる。
		2-2-②	卓越研究分野 が先導する部 局横断型大型 研究プロジェ クトの醸成と省 庁・FAへの提 案支援による 外部資金獲得 体制強化	尾上理事	研究推進部研 究企画課	2-2-②-1 各領域の研究の進捗状況の確認・評価及び強化施策の実施並びに部局を超えた学際研究の見える化や、それに伴う新学術基盤の創成の実施による異分野融合型研究の基盤強化を引き続き実施するとともに、先導的学際研究機構(OTRI)内での重点分野・部門を選出し、次期中期計画期間における検討を開始する。 2-2-②-2 本部URAによる重点領域・OTRI等への支援 OTRI等の府省・競争的研究資金配分機関(FA)への提案支援 ムーンショット、フォトニクス等の既存の課題に対する大型及び部局横断研究プロジェクト立ち上げ・実施支援 大阪大学みらい創発hiveにおける実証実験の推進 共創の場形成支援事業(COI-NEXT)、革新的GX技術創出事業(GteX)の獲得支援等によるプロジェクトの大型拠点化
		2-2-③	次世代AI技術 によるデータ 駆動型研究の 加速	尾上理事	情報推進部情 報企画課	2-2-③-1 データ・AI駆動型研究基盤の確立 学際研究プロジェクトの共創支援、データ・AI駆動型学際共創研究を拡大し、データ駆動型研究の新規プロジェクトを10件創設する。 2-2-③-2 データ・AI駆動型学際共同研究に、OJT型教育として大学院生を参画させることで、データ・AI駆動型研究人材の育成を図る。 2-2-③-3 社会実装に向けたデータ駆動型研究を推進し、共同研究・受託研究を15件実施する。また、データ流通基盤の構築を推進し、PLR(パーソナル・ライフ・レコード)データ(被験者実験工数累計)を延べ42,600件蓄積する。 データ駆動型研究の成果をうめきた2期(未来創発hive)、大阪・関西万博へ展開する。

令和7年度 O Uアクションプラン【確定版】

重点戦略 番号	重点戦略	主要取組番号	主要取組	担当理事	記載担当事務	令和7年度の計画
		2-2-④	研究環境整備、 学際融合機 会の創出、グ ローバル化 の奨励 など若手研 究者に対する 積極的な支 援	尾上理事	研究推進部研 究企画課	2-2-④-1 ポスト確保策(総長裁量ポストの研究力強化・若手支援・D&I 推進カテゴリー、特 別枠等)の継続実施 若手研究者支援策・スタートアップ支援策等の実施として、高等共創研究院にお いて新たな研究者の雇用を実施 総長裁量ポスト配分教員及びテニユアトラック制度普及推進事業適用教員に対す るスタートアップ支援の実施 国際卓越研究大学構想における優秀な若手研究者支援の枠組みとの連動を検討 2-2-④-2 SAKIGAKEクラブ(一定規模の競争的資金を獲得した若手研究者や著名な賞を 受賞した若手研究者を中心としたネットワーク組織)における連携機会創出支援 の継続、若手層への対象拡大や社会連携の強化等のさらなる活動の展開 京都大学との連携によるL-INSIGHT事業、Global Frontier Research Initiative、未来基金等を活用した次世代グローバルリーダー海外派遣プログラ ム、“はばたく次世代”研究者育成3職協働プログラム、“Naedoko-platform” の構築プログラム等の推進 創発研究環境整備支援事業を活用した創発研究者の独立研究支援及び共通秘書 体制等の構築
		2-2-⑤	人文社会科学 分野のポテン シャルを活か した新領域の開 拓と分野包括 的な研究戦略 の立案	竹村理事、 尾上理事	研究推進部研 究企画課	2-2-⑤-1 学際的・国際的・社会学連携的な教育プログラムを企画運営 人文社会科学系オナー大学院プログラム「グローバル日本学」ユニットの運営 国際的・学際的なシンポジウム・ワークショップ等の定期的開催、拠点形成プロ ジェクトの募集・支援 学内外・国内外の研究者・研究機関とのネットワークの形成・維持・管理、アウト リーチ活動の展開 2-2-⑤-2 多分野の知見を融合したDH研究の推進 次世代を切り拓くDH人材育成プログラムの設計と実施 2-2-⑤-3 方向性を踏まえた組織構想の検討 SSIプロジェクト17件を実施 ELSI型研究プロジェクト3件を実施

令和7年度 O Uアクションプラン【確定版】

重点戦略 番号	重点戦略	主要取組番号	主要取組	担当理事	記載担当事務	令和7年度の計画
2-3.	新しい社会創造に貢献する OUエコシステムの広範な浸透・充実化	2-3-①(感染症総合教育研究拠点)	「社会との共創」への接続を意識し、「+ELSI」、「新興感染症」、「PLR (Personal Life Records)」、「いのち」をキーワードに、SDGsをはじめとする社会課題の解決に向けた学際研究を実施するための基盤構築	藤尾理事	感染症総合教育研究拠点事務室	(研究体制の拡充・強化) - 既存の4つの研究コアチームに加え、新たに2つの研究チームを新設し、研究体制を強化するとともに、ワクチン開発研究拠点先端モダリティ・DDS研究センター(CAMaD)との戦略的連携を通じて、ワクチン・治療薬開発など、社会実装を見据えた基礎研究を推進する。 (先端共用機器の整備) 2025年に竣工する新たな教育研究棟において最先端の共用研究機器を整備し、効率的な運営体制を構築するとともに、感染症研究プラットフォームとして学内外の研究者による研究活動を幅広く支援する。 (学際的研究の推進) - 部局横断型『感染症』研究促進プログラムにおいて優れた成果の創出が期待される研究プロジェクトを重点的に支援し、さらなる発展を促進する。 - 経済学、心理学、数理分析、社会技術分野における研究を推進し、研究論文やリポートを15件以上発表する。 (社会連携・情報発信の強化) - 新興・再興感染症等の諸課題に関する最新の研究成果について、公開シンポジウムの開催、SNSを活用した情報発信、メディアブリーフィング等を通じて社会へ情報発信を行う。 (医療従事者向け教育プログラム等の展開) - 医師臨床研修医向け教育プログラムの充実に加え、感染症対策に携わる多職種を対象とした新たな専門家育成プログラムを開発・展開する。 - 自治体、医師会、研究機関、医療従事者団体等との連携のもと、医療従事者向けオンラインセミナーや研修等を実施し、年間延べ10,000人以上の受講を通じて医療人材の育成を推進する。
		2-3-①(研究企画課)	「社会との共創」への接続を意識し、「+ELSI」、「新興感染症」、「PLR (Personal Life Records)」、「いのち」をキーワードに、SDGsをはじめとする社会課題の解決に向けた学際研究を実施するための基盤構築	尾上理事	研究推進部研究企画課	2-3-①-1 ELSI型研究プロジェクト3件を実施する SSIプロジェクト17件を実施する 2-3-①-2 ELSIの解決に向けた学内外のマッチングを10件実施 産業界や行政機関等を含むステークホルダーをつなぐ場としてワークショップなどを10件実施 STIPS事業の教育プログラムとの連携・貢献 ELSI教材を活用した教育プログラムを2件提供

令和7年度　OUアクションプラン【確定版】

重点戦略 番号	重点戦略	主要取組番号	主要取組	担当理事	記載担当事務	令和7年度の計画
		2-3-②	グローバルな 社会課題、未踏 課題等への「挑 戦」を奨励・支 援する寛容な 大学・部局運営	尾上理事	研究推進部研 究企画課	2-3-②-1 ・研究の国際化を加速させるため、国際共同研究・海外渡航支援と、その成果の国際発信支援(英語論文投稿支援、英語論文校正支援)とを両軸で実施するとともに、研究成果の即時オープンアクセス化への対応を図る ・新たな学術領域やイノベーション創出のため、卓越した若手研究者集団であるSAKIGAKEクラブや先導的学際研究機構(OTRI)を中心に異分野融合研究支援を実施する ・Global Frontier Research Initiative、未来基金等を活用した次世代グローバルリーダー海外派遣プログラム、“はばたく次世代”研究者育成3職協働プログラム、“Naedoko-platform”の構築プログラム等を推進する 2-3-②-2 ア)研究力に関する部局評価の方法の検討、研究力強化に資する取組に関するポリシー・ガイドラインの検討及び学内外のグッドプラクティスの収集整理 イ)本部実施の研究助成事業及び部局支援施策(OUマスタープラン加速事業や戦略的ポスト配分等)の実施におけるアの成果の反映

令和7年度　　OUアクションプラン【確定版】

重点戦略 番号	重点戦略	主要取組番号	主要取組	担当理事	記載担当事務	令和7年度の計画
3-1.	社会との共創活動の推進による「知」「人材」「資金」の好循環拡大	3-1-①	産学共創の拡大と大型共同研究の拡充	藤尾理事	共創推進部共創企画課	(1)企業等との共同研究の更なる拡充に向けた産学共創推進活動の強化 産学連携の拡充のため以下の事項に取り組む。 ・外部問い合わせ窓口等で企業からの問合せに適切に対応し、技術相談などを通じて共同研究につなげる。学内に対しても産学連携支援制度の周知を行うことにより、教員や部局外部資金係からの依頼に基づく産学連携支援に積極的に取り組む。 ・産業界との連携を視野に入れた複数部局から成る拠点形成について、経営企画オフィスや部局URAとも連携し、産学連携コーディネートや研究資金獲得等の支援を行うことにより、拠点の大型化に貢献する。 ・研究シーズ集を作成し、共創機構ホームページに掲載する。また共創機構ホームページに掲載中の各部局作成の研究紹介の更新を行う。 ・協働研究所・共同研究講座インタビュー記事を作成し、共創機構ホームページへの掲載やパンフレット配布を通じて学外に訴求する。また共創機構ホームページの更なる改良に向けて、コンテンツ閲覧状況の分析を踏まえた方法論の検討を進める。 ・バイオジャパンなどのイベントで技術シーズを紹介する。 ・地域経済団体などと連携し、地元企業との連携を強化する。 また、共同研究契約対応や関連制度に関する改善として以下の事項に取り組む。 ・民間企業との共同研究収入121.5億円を目指す。 ・「企業等との共同研究に係る適切なコスト積算」に対し、一部の部局、研究者に対し、企業共研の早期キャッチと協議同席・積算支援等 を試行的に行い、課題を抽出し実効性のある制度の設計につなげる。 ・リーガルチェック業務の体制強化(契約法務人材育成・輩出を含む)を進め、さらに、効率化、共有化を検討し実現を目指す。 ・PI人件費制度の導入検証を行う。 ・個別共同研究の受け入れのフローの適正化を検証する。 (2)共同研究講座・協働研究所をはじめとした大阪大学方式の組織間連携の拡充 ・共同研究講座(部門)・協働研究所における連携活動を、意見交換会やコミュニケーションツール等を活用しながら、さらなる活性化、深化に繋げる。 ・共創機構と部局等との連携によるマッチング等((1)の産学連携の拡充の機会)を通じて、共同研究講座(部門)・協働研究所の拡充を図る。 (3)社会課題の解決、新たな社会価値創造を目指した産学共創の拡大 ・未来社会共創コンソーシアムについて、引き続き相談企業のニーズを踏まえた柔軟な運用を図りつつ、必要に応じて制度に反映させる。 ・20～30年後の将来の地球規模の課題を深く探索しその解決を目指した異業種の複数企業との連携においては、解決すべき社会課題の探索活動を行うとともに、社会課題を解決するための具体的な産学連携プロジェクトの形成を行う。また、本連携の成果として、複数企業による共同研究を創出し、研究開発事業化コンソーシアムのモデルとする。 (4)グローバル化、ビジネス・ディベロップメントの強化 グローバルマーケティングオフィスでは、グローバルマーケットでのビジネス・ディベロップメントを実施する。また、学内関係部門との連携により新たな研究テーマの評価を行い、共同研究・ライセンス・スタートアップの大型化・グローバル化の可能性のある案件のビジネス・ディベロップメントを実施する。 (5)産学共創に関する他大学との連携 令和5年度に立ち上げた連携推進会議を定期的に開催するとともに、他大学の起業案件の発掘・支援等の検討を開始する。 (6)研究開発マネジメント人材強化 共創機構の強化に向け事務系の専門人材育成、外部人材獲得手法の見直しを行うとともに組織のマネジメントを担う人材の育成を進める。 組織的な人材育成プログラム、キャリアパスの明確化、人事評価制度等の人材育成制度の検討・導入を行う。
		3-1-②	知的財産強化と安定的な知財収入の確保	藤尾理事	共創推進部共創企画課	(1)シーズ発掘強化と「強い特許」の拡充 1. 有望シーズのスクリーニングを継続し、新たに発掘したシーズについて研究者及び関連部署と技術移転シナリオを作成する。 2. 技術移転シナリオを実現するための単願特許強化、外国出願を継続する。 (2)技術移転活動の強化による知財収入の拡充[知的財産等のライセンス収入:5億円] 1. コア技術の特許を大学発ベンチャーに実施許諾等を行い支援を継続する。 2. その対価として取得した株式・新株予約権を売却することで知財収益化するスキームを構築、定着化する。

令和7年度 O Uアクションプラン【確定版】

重点戦略 番号	重点戦略	主要取組番号	主要取組	担当理事	記載担当事務	令和7年度の計画
		3-1-③	大学発ベン チャーの創出・ 育成	藤尾理事	共創推進部共 創企画課	(1)大学発ベンチャーの継続的な創出・育成[ベンチャー企業創出件数:年間10件] ・OB・OGなど阪大発ベンチャーの対象範囲を広げることで支援の充実を図る ・SkyDeckとの連携を活かし、他大学の案件参画や海外拠点の積極的な活用を通じて、阪大発ベンチャーの海外展開支援を強化 (2)関西圏における連携ネットワークの構築による事業化促進と人材育成 ・大学の研究シーズを事業化しやすくするため、積極的な企業連携や共同研究講座との連携を強化 ・関西圏の起業人材バンク(ECP-KANSAI)と阪大の人材プールとの連携を図るとともに、副業人材を含む独自の人材プールを拡充(毎年度200名増) (3)イノベーション人材輩出に向けたアントレプレナーシップ教育の推進 ・学部1年次の学生さらに学部学生を対象に、アントレプレナーシップ教育の機会を拡大 ・阪大発ベンチャーの技術シーズを増やすため、企業社員向けのイントラプレナー教育を強化し、新たなシーズの創出を促進 ・研究シーズを持つ学生に対し、海外インターンシップの全学的な周知活動を行い、参加者の拡大を図る (4)関西圏を中心としたスタートアップエコシステムの形成 ・吹田地区におけるスタートアップ拠点の整備に向けて、関係機関や省庁との調整を実施 ・エリア別、プロジェクト別に関係機関との連携を強化し、社会実装およびスタートアップの支援を推進 ・KSAC(関西スタートアップアカデミアコアリション)やりそな銀行との連携協定等に加え、ギャップファンドの更なる充実に向けた資金確保に取り組むとともに、起業促進や起業後の支援強化を図る ・かんぽ生命とのESG投資推進に関する覚書に基づき、実務者会議等を通じて今後の連携を協議し、新たなVCファンド設立を検討 ・OUVC1号・2号ファンドで得られたリターンの活用について関係省庁と調整

令和7年度 O Uアクションプラン【確定版】

重点戦略 番号	重点戦略	主要取組番号	主要取組	担当理事	記載担当事務	令和7年度の計画
3-2.	社会課題から 画期的な教育・ 研究成果を生 み出す機能の 強化	3-2-①	社会のステー クホルダーと 協働した SDGs実現の ための基盤整 備	竹村理事	総務部総務課	・本部SDGs推進委員会での検討事項の実装(令和7年度は大阪・関西万博の関 連事業の実施に協力する)及び、部局及び部局間でのSDGs推進体制の促進 ・産業界のみならず市民等、様々なステークホルダーが参画する共創型かつ従来 にない分野群が参画する横断型(理工情報系や医歯薬生命系の参画)のSDGs関 連プロジェクトの実施(令和4年度からの関連プロジェクト累計数54件) ・令和4年度に採択されたCOI-NEXT(育成型)1件に対するSSI基幹プロジェク トとしての支援継続及び横断型SDGs関連プロジェクトへの発展を目指した研究 クラスター形成促進 ・SDGsに関する広報コンテンツの充実化に向けて、動画作成あるいはシンポジウ ム(1回)を実施
		3-2-②	新たな課題を 社会から基礎 研究に組織的 にフィードバッ クする機能の 確立と地域社 会との共創に よる社会課題 解決	藤尾理事	共創推進部共 創企画課	地域課題の収集・分析のためニーズ集へ情報集積し、共創機構分室等と連携し た学内教員等への周知を継続する等、前年度までに実施してきた研究現場への フィードバック機能強化、産学共創大型拠点の地域連携に係る活動支援等を引き 続き実施する。 加えて、自治体及び地域ニーズを体系的に把握し、多地域に展開を進める人的 リソース及び研究の社会実装に資するフィールド不足を解消するため、地域共創 研究員の受け入れを含めた将来の自治体との人材交流も視野に入れつつ、連携 可能な研究テーマの抽出・精査等に関し、自治体との対話を定期的に行う等、自 治体とのネットワークをより一層強化する。

令和7年度 O Uアクションプラン【確定版】

重点戦略 番号	重点戦略	主要取組番号	主要取組	担当理事	記載担当事務	令和7年度の計画
3-3.	附属病院における革新的医療の開発・提供と安定的経営	3-3-①(医学部附属病院)	社会との接点である附属病院の機能を活かした先進的医療の開発・導入	藤尾理事	医学部附属病院	・最新の法令、トピック等を反映させたe-learningの提供、講習会・セミナーの実施及びその検証を行う。 ・RWD(リアルワールドデータ)利活用のため 1)RWDのユースケースとして、GCP下の市販後調査を実施し、諸課題を抽出・解決する。 2)DWH(データウェアハウス)への格納情報の追加やデータカタログの充実を進める。 ・遺伝子治療の橋渡し研究の支援を学内外のシーズに対して開始する。 1)非臨床試験の実施に向け、年間2例の支援シーズに対してnonGMP製造工程開発を支援し、1シーズに対しては非臨床試験用の試験薬の製造・提供を行う。 2)さらに、GMP準拠製造インフラ整備に向けての取り組みを継続する。 ・医工連携による学部横断的な総合力結集及び学外アカデミアとの協力体制を加味した高度技能人材育成に向けた取り組みを継続する。アカデミック主導の企業アライアンスを構築し、企業からの人材交流の場を新たに構築する。
		3-3-①(歯学部附属病院)	社会との接点である附属病院の機能を活かした先進的医療の開発・導入	藤尾理事	歯学部附属病院	I.① 前年度に引き続き、広報活動を継続し、地域医療機関との連携を強化し、初診紹介患者予約件数を月初診患者数の50%を目指す。②医学部附属病院と連携を強化し、再診通知等のWebアプリ化を完成させ、運用する。 II：先進医療等の継続による新規歯周組織再生療法や骨造成法等の臨床データの集積とPOCの獲得、出口への導出努力の強化 III：AIチェアユニット・データリンクシステムにより蓄積された延べ患者数2500名を超えるデータセットを用いて、自動カルテ等のAIを開発 IV：患者バイオリソースデータベースの集積と管理 バイオリソースデータとバイオリソースを活用した研究を支援。患者のデジタルイメージデータベースを集積・管理し、口腔疾患に関連する臨床画像情報のデータベース化を推進。これにより、円滑な利活用を可能とする管理体制を構築する。唇顎口蓋裂をはじめとする口腔疾患に関連する遺伝子変異の網羅的解析を行い、そのデータベースの集積体制を整備。
		3-3-②(医学部附属病院 1:統合診療棟)	附属病院の経営への本部の協力の強化	藤尾理事	医学部附属病院	統合診療棟整備:4/26～5/6の間で移転を行い、5/7から統合診療棟を開院するとともに、既存棟の改修を行う。 経営基盤の強化:統合診療棟稼働に伴う機能強化により、手術件数及び低侵襲治療件数増による患者数、診療単価の増を図る。 令和7年度の病床稼働率は、85%で延患者数を333,829人(移転の影響含む)を目標とし、 外来患者数については、1日当たり2,200人で延患者数を523,600人(移転の影響含む)を目標とする。

令和7年度 O Uアクションプラン【確定版】

重点戦略 番号	重点戦略	主要取組番号	主要取組	担当理事	記載担当事務	令和7年度の計画
		3-3-②(医学部附属病院2:人事制度)	附属病院の経営への本部の協力の強化	藤尾理事	医学部附属病院	・ドクターヘリ搭乗手当支給対象拡大の実施 ・緊急手術手当の支給対象者拡大(麻酔医)
		3-3-②(医学部附属病院3:働き方改革)	附属病院の経営への本部の協力の強化	藤尾理事	医学部附属病院	・医師の労働時間短縮や勤務環境改善に向けた取り組みの推進(追加的健康確保措置・勤務間インターバル・代償休息の確保、面接指導の適切な実施) ・医師労働時間短縮計画の取り組み状況の点検及び見直し ・医師事務作業補助者の増員(医師事務作業補助体制加算1の15対1補助体制加算の算定に向けた増員(2名程度))及び診療支援センターによる統合的な運用 ・特定行為研修の推進(研修内容の拡充等の検討) ・病院事務部の強化(病院採用枠を用いた承継職員の確保(2名程度)、医事業務の体制強化等の検討・実施)
		3-3-②(歯学部附属病院)	附属病院の経営への本部の協力の強化	藤尾理事	歯学部附属病院	◆安定的な病院収入の確保 ・収入を増加し、支出を減少させることで安定的な病院収入の確保 ◆病院再開発の企画・立案 ・全体計画の策定(敷地利用・資金計画、スケジュール等)及び文科省協議 ◆医療機器の計画的な更新 ・高額かつ大型の機器設備について計画的な更新を実施 ◆働き方改革に対応した取り組み ・多様な働き方の推進(短時間勤務制度、タスクシフティング、歯科衛生士の適正な配置)

令和7年度　OUアクションプラン【確定版】

重点戦略 番号	重点戦略	主要取組番号	主要取組	担当理事	記載担当事務	令和7年度の計画
3-4.	大学の戦略に基づいた最適な資源配分スキームの構築と部局を後押しする活動支援	3-4-①	組織点検・評価スキームの構築・高度化	田中理事	総務部総務課	全学的な支援機能を有する組織の点検制度の検証・改善案に関する検討を完了させ、検討結果を踏まえ全学組織等の総点検を実施する。
		3-4-②	多様な財源を活用した資源配分機能の強化	尾崎理事	財務部財務課	・多様な財源を活用した裁量的経営資源により重点投資をするため、総長裁量経費44億円以上を拠出する。 ・OUマスタープラン実現加速事業への予算配分を行い、実施中の事業に対しては進捗状況・成果の検証を行う。また、国際卓越研究大学構想における資源配分方法の見直しに合わせて、制度内容のリニューアルを検討する。 ・財務会計システムと人事給与システムの連携等により、総人件費(常勤教職員及び非常勤教職員に係る所属、役職、人数、雇用財源、コスト)を把握するとともに、データ活用方法の検討を行う。 ・令和8年度予算編成に向けて、戦略会議及び議長の権限見直しに合わせた戦略的な部局予算配分制度を検討する。
		3-4-③	固定資産の全学的マネジメントの強化	尾崎理事	財務部資産管理課	1.令和6年度までの効率的、効果的な土地・建物等資産活用に向けた調査結果も踏まえ、中期計画に記載の通り、土地の利用計画、あるいは学内のみならず学外者の利用も想定した土地の有効活用に関する、将来の実施計画も見据えた方策について検討を行う。特に注力する方策として、グローバルビレッジ構想第Ⅱ期について、計画案の策定を推進する。 2.令和6年度までの「教育、研究、医療基盤設備更新計画策定WG」での検討結果も踏まえ、中期計画に記載する更新計画策定に向けた検討を行う。また、令和6年度に続き、計画策定に先行して教育設備の更新を実施しつつ、教育設備更新計画の策定を目指す。 3.令和6年度に予定していた資産貸付取扱要領の改正について、新たな観点として「共同研究等に係る適切なコスト積算」の考え方を組み込んだうえで、料金算定方法の検討を行う。 4.令和7年度に稼働開始する豊中共創棟Bを含め、これまでに建物維持管理業務の一元化をした建物について、運用の統一化を進める。また、それらの長期修繕計画を統一化したスキームとして作成することを検討する。 5.令和6年度に続き、本部事務機構の各課が管理する土地・建物について、建物維持管理業務の一元化の検討を進める。 6.令和6年度に続き、必要に応じてハウジング施設の利便性の向上を目的とした規定の見直しを検討するとともに、ハウジング施設の環境及び運用改善を進めることで、運営の効率化を図る。

令和7年度　OUアクションプラン【確定版】

重点戦略 番号	重点戦略	主要取組番号	主要取組	担当理事	記載担当事務	令和7年度の計画
		3-4-④	大学の戦略に 基づいた人員 の適切な確保	武田理事、 尾崎理事	総務部人事課	【教員】 ・教員ポイント制の運用状況の検証 ・制度の拡充等(部局裁量ポスト以外への拡大)の検討と具体化 ・教員ポイント制を活用したインセンティブ制度の具体化 ・教員ポイント制を活用した海外機関とのクロス・アポイントメント締結の促進 【教員以外の職員】 ・事務系・技術系職員の高年齢者雇用(定年延長と再雇用の併存型)開始に伴う、人件費管理体制の構築 【教職員全体】 ・中長期的な人員人件費シミュレーションの作成(人事、総務、財務セクションの連携) ・中長期的な人員人件費シミュレーションを踏まえた給与改定方針の作成 ・中長期的な人員人件費シミュレーションを踏まえた採用計画等の実現に向けた新体制の構築

令和7年度　OUアクションプラン【確定版】

重点戦略 番号	重点戦略	主要取組番号	主要取組	担当理事	記載担当事務	令和7年度の計画
3-5.	大学の戦略を実現する財務基盤の強化	3-5-①	中期財政計画の策定	尾崎理事	財務部財務課	・新規事業や計画変更を中期財政計画に反映し、令和8年度の予算編成や資金計画に活用する。
		3-5-②	教育研究活動を支える財源の確保	尾崎理事	財務部財務課	・外部資金情報の活用方法について、令和6年度に検討・実施した情報提供方法を、部局等の意見を踏まえて必要に応じて柔軟に見直しつつ継続して実施する。 ・雑収入について、各事業の特性等を考慮し、事業を複数のグループに分け、グループごとに効率的かつ定期的な単価見直しを行うための基準等を検討する。 ・資金運用の運用金額を増額するとともに、運用方針で定める目標収益率を達成するため、必要に応じて基本ポートフォリオの見直しを行い、新たな運用を開始する。 ・資金運用に関する専門性の高い外部人材をCIOとして配置する。CIOの指揮のもと、資金運用室において、ポートフォリオの策定・管理及び資金運用を行う。資金運用室は、情報収集機能を強化するため、東京に機能を置く。
		3-5-③	教育研究コストの見える化	尾崎理事	財務部財務課	・部局の財務情報(収入と支出)について、部局からの意見を取り入れるとともに、よりの確な経営判断に資するように、令和6年度に分析資料の見直しを実施した。これらの点検・改善による効果を検証し、必要に応じてさらなる改善を行う。 ・ステークホルダーに対する社会ニーズに応じた財務情報の多様な媒体(HPや広報誌)による発信を行う。令和6年度に様々な財源を活用した事業の情報発信を充実させており、この効果を検証し、必要に応じてさらなる改善を行う。

令和7年度　OUアクションプラン【確定版】

重点戦略 番号	重点戦略	主要取組番号	主要取組	担当理事	記載担当事務	令和7年度の計画
		3-5-④	未来基金の拡大	藤尾理事	ディベロップメントオフィスオペレーションチーム(共創推進部渉外課)	(1)卒業生・保護者・企業、地域等のステークホルダーとの関係強化による寄附金増 多様なステークホルダーとの継続的な関係性構築と共感の醸成を進める。卒業生、企業、地域、市民などとの接点を広げ、継続的なエンゲージメントを育むとともに、寄附に込められた想いに誠実に応え、寄附後も信頼を重ねる関係性を築く。寄附者の声やデータを活用し、大阪大学の今や描く未来を伝える多様な発信を通じて、より共感性の高い広報・提案へつなげる。さらには、社会課題解決型プログラムを通じて、共創による価値提案、個別設計型の提案を推進する。金融機関などの外部連携を更に強化する。さらに、大阪大学100周年記念事業の検討を進める。 (2)卒業生(元教職員)との持続的関係性構築と卒業生間のコミュニティ醸成 これまで実施してきたホームカミングデー、オンライン交流会、大阪大学同窓会連合会との連携に加え、部局・研究者との協働、卒業生や人材育成・産学連携等に関わる企業など大阪大学全体が関わる情報を活用し、接点の拡充を図る。さらには、大阪大学LINKS等、首都圏の卒業生・企業との対話や交流の場を拡充し、東京オフィスを「出会いと共創の拠点」として整備・発信するとともに、首都圏での継続的な活動方針を検討する。

令和7年度　OUアクションプラン【確定版】

重点戦略 番号	重点戦略	主要取組番号	主要取組	担当理事	記載担当事務	令和7年度の計画
3-6.	ガバナンス体制の強化とコンプライアンス遵守・リスク管理の徹底	3-6-①(質保証推進室)	持続的成長のための自律的経営に向けた運営・事務体制の強化及び質保証システム等の整備・充実	井上理事	企画部質保証推進室	・全学的な内部質保証システムの強化に向けて、これまで実施していたOUマスタープラン各主要取組の進捗確認に加え、コストの可視化による費用対効果を含めた評価を実施することで、各主要取組の実績・進捗状況に応じた経費配分や事業編成等の見直しに繋げる。 ・第三者評価、外部評価、及びステークホルダー等からの意見と、それらへの対応状況について、調査対象を本部事務機構にも拡大して実施する。評価・意見への対応状況をモニタリングすることで、学内諸活動の着実な改善・改革に繋げる。
		3-6-①(総務課)	持続的成長のための自律的経営に向けた運営・事務体制の強化及び質保証システム等の整備・充実	田中理事	総務部総務課	・「大阪大学における事務組織の改革に向けた基本方針」に則り、本学の将来構想を踏まえつつ、事務組織体制の高度化・再構築に向けた検討を引き続き進展させ、可能なものから順次、執行部をサポートする運営組織や事務組織体制の整備・強化を行う。 ・執行部の意思決定に関するサポート体制を強化するため、CFOオフィス(仮称)、資金運用室(仮称)など可能なものから順次設置する。 ・監事の監査業務を円滑に遂行し、実効性を高めることができるよう、監事支援室(仮称)を設置し、監事支援体制の整備充実を図る。 ・本学の将来構想に基づき、令和8年度の設置を検討している学術研究機構(仮称)と並行して、学術研究機構の事務組織体制の検討を行い、設置準備を進める。

令和7年度　OUアクションプラン【確定版】

重点戦略 番号	重点戦略	主要取組番号	主要取組	担当理事	記載担当事務	令和7年度の計画
		3-6-②	安全管理体制 の強化	井上理事、 武田理事	総務部安全衛 生管理室	1. 防災体制の強化 (安否確認システム) ・安否確認システムの学内認知度を向上させるため、各種媒体を利用した広報活動 を継続する。 また、災害時に各部局等がこのシステムを効果的に活用できるよう、機能ごとの 活用事例をまとめ、学内に公表する。 (防災マニュアル) ・防災に関する大学全体の対応方針を検討するため、防災体制検討WGの運営を 継続する。 2. 安全安心で快適なキャンパス環境の推進 (防犯カメラ) ・事件事故、犯罪及び迷惑行為の発生抑止を目的として、安全衛生管理部が全学 から収集している事件事故情報等を活用し、効果的と考えられる箇所への設置を 継続する。 ・キャンパスにおける防犯ネットワーク強化を目的として、個別設置分を含む屋外 防犯カメラの設置状況を調査する。 (スモークフリーキャンパス) ・望まない受動喫煙の防止を目的として、卒煙支援ブースの維持・運用管理を継 続する。 ・喫煙・受動喫煙が人体にもたらす影響や、禁煙方法等をわかりやすく伝える講習 を継続して開講する。 3. 安全衛生教育の推進 (安全衛生教育) ・学生及び教職員が安全かつ健康な状態で教育研究活動に取り組めるよう、労働 安全衛生等に関する各種安全教育を、様々な受講形態で提供する。 ・より質の高い安全教育を提供できるよう、講習内容及び運営方法等の改善点を 検討する。 ・安全衛生管理部作成の教材「安全のための手引」について、全学調査結果を踏ま え策定した方針に基づき配布する。

令和7年度 O Uアクションプラン【確定版】

重点戦略 番号	重点戦略	主要取組番号	主要取組	担当理事	記載担当事務	令和7年度の計画
		3-6-③	ハラスメント防止の全学徹底	武田理事	総務部ハラスメント対策事務室	・キャンパスライフ健康支援・相談センターの組織(部門)であるハラスメント相談室は、ハラスメントに関する相談等に対応するため、部局、センター他部門、メディエーション室ならびにハラスメント対策会議と連携して相談等に対応する。また、キャンパスライフ健康支援・相談センターとメディエーション室が連携して、学内の相談体制の構築を図る。 ・e-ラーニングを用いたハラスメント防止に関する研修を実施し、教職員の受講率100%を目指し、受講の周知を図る。また、学生の受講率向上を目指し、研修内容、実施方法及び周知方法を改善し実施する。 ・e-ラーニングに加えて、構成員に対する啓発活動として、受講対象者に応じたハラスメント防止に関する研修会を管理者(隔年)、全学及び部局相談員(毎年)、教職員・大学院生・学部生(部局からの依頼に応じて)に実施する。また、各部局に対し、ハラスメント防止に関する研修会の開催を呼びかけ、全部局で定期的に年1回の実施を目指す。さらに、学生向けには入学式後の学部1年生を対象としたオリエンテーションや大学及び部局公認の課外活動団体の幹部学生対象の研修においてハラスメントに対する心構えを伝えるなど、ハラスメント防止にかかる取組の強化を行う。
		3-6-④	コンプライアンス遵守・リスク管理体制の強化	田中理事	総務部総務課	<法務・コンプライアンス体制の強化> ・基本方針及びこれまでに実施した法務相談体制の充実に関する検証、並びに法務相談件数の分析を踏まえ、法務室での相談機能の強化等を引き続き検討し、必要に応じて相談件数の増加に対応可能な体制整備を行うとともに、法務室及びその機能・活動の周知を継続して実施する。 ・国際卓越研究大学採択を見据えた体制強化の一環として設置を検討している「法務・コンプライアンス室」について、実現可能性(学内・関係者調整、先行実施機関の実状)の把握、予想される問題点・課題の洗い出しなどを入念に行い、実施に向けた組織体制の検討を進める。 <ガバナンス・コードへの対応> 毎年ガバナンス・コードへの適合状況の組織的点検と改善(毎年) <メディエーション室の運営> メディエーション室が受けたリスク事案に対し、関連する相談窓口や本部各部署と連携のうえ、問題解決に向けた迅速な対応を推進する。

令和7年度 O Uアクションプラン【確定版】

重点戦略 番号	重点戦略	主要取組番号	主要取組	担当理事	記載担当事務	令和7年度の計画
3-7.	先進的な戦略・ 取組の実行を 担う事務組織 の高度化	3-7-①	事務組織体制 の強化	井上理事	総務部総務課	・「大阪大学における事務組織の改革に向けた基本方針」に則り、大学の戦略的課題に対応した事務組織体制の高度化・再構築に向けた検討を引き続き進展させ、可能なものから順次実行に移し、教育研究並びに大学経営を強固に支える事務組織の高度化・強化を図る。 ・執行部の意思決定に関するサポート体制を強化するため、CFOオフィス(仮称)、資金運用室(仮称)など可能なものから順次設置する。 ・本学の将来構想に基づき、令和8年度の設置を検討している学術研究機構(仮称)と並行して、学術研究機構の事務組織体制の検討を行い、設置準備を進める。 ・全学的に行っている管理系事務業務のうち集約可能な業務を処理する部署を整備し、本部事務機構において先行稼働するとともに、学術研究機構の設置と併せた全学的な展開を検討する。
		3-7-②	事務職員の戦 略的な採用・育 成・配置	井上理事	総務部人事課	新たなキャリアデザイン制度の実装化に向け、以下の各項目を重点的に進める ・タレントマネジメントシステムの導入に向けた環境整備(諸設定、試行実施など) ・役員や管理職などの主要なポジションを想定したサクセッションプランの策定 ・事務組織改革構想と連動したアドミニストレーター処遇の検討と制度化 ・専門職ポスト活用状況の検証と見直し ・一般職から専門職ポスト・総合職ポストへと移行する仕組みの制度化検討(事務組織整備とともに) ・勤務成績不良者対象の改善措置制度の導入と運用体制の整備 ・勤務評価適正化の学内展開 ・採用試験・登用試験等の見直し ・アルムナイ採用など、新たな採用チャンネルの試行的運用 ・職場環境アンケートの継続実施と経年比較による分析

令和7年度 O Uアクションプラン【確定版】

重点戦略 番号	重点戦略	主要取組番号	主要取組	担当理事	記載担当事務	令和7年度の計画
3-8.	安全かつ快適 で持続可能な キャンパスの整 備促進	3-8-①	老朽施設の計 画的解消と長 寿命化・エネ ルギー使用量 及び温室効果 ガス排出量の 削減	尾崎理事	施設部企画課	◇老朽施設の計画的解消 ・老朽化対策事業の着実な実施(R7年度実施目標5億円) ◇施設の調査・点検・現状把握と長期修繕計画 ・施設の健全性に関する調査、点検(建築基準法12条定期調査等)を実施し、施設の状況を把握する。 ・長期修繕計画(個別施設計画)に基づき老朽化対策を適切に執行する。 ◇パリ協定に基づくエネルギー量・温室効果ガス排出量の削減 ・エネルギーの使用に係る原単位の前年度比1%以上削減(5年度間平均) ・全学的なエネルギーマネジメント(空調の集中コントローラーの活用等)の実施 ・省エネ工事(施設老朽化対策における空調の改修工事等)の計画及び実施 ・照明設備のLED化100%に向けた事業の計画策定及び実施 ・カーボンニュートラルに向けた人材育成のための講義(全学共通科目) ・新築建物等に対するZEB Readyの推進(吹田アゴラ2等) ・産官学(大阪大学・大阪府・ダイキン工業)連携協定による大阪府内ZEB化等の推進(地域貢献)
		3-8-②	快適で魅力あ るキャンパス空 間の創造	尾崎理事	施設部企画課	◇キャンパスマスタープラン等の改定に向けた対応 ・大阪大学バリアフリーとサインのフレームワークプランの改定 ◇国費・多様な財源による整備、キャンパスコモン等の整備 ・施設整備(新築・改修)の実施(R7年度整備完了延床面積:約3,200㎡) ・リーディングプロジェクトの実施 (吹田キャンパスおよび豊中キャンパスのシンボル空間形成など) ◇構内案内地図サインの更新 ・構内案内地図サインの老朽化状況等および大阪大学の英語名変更等に伴う更新 ◇キャンパスランドスケープの構築 ・豊中キャンパスにて、地域住民と連携し竹林の維持管理活動の実施 ◇入構ゲート更新後の運用改善 ・駐車場WGによる継続的なモニタリング(学内駐車場の利用状況確認など)

令和7年度　OUアクションプラン【確定版】

重点戦略 番号	重点戦略	主要取組番号	主要取組	担当理事	記載担当事務	令和7年度の計画
		3-8-③	土地・建物等の 教育研究環境 の充実	尾崎理事	財務部資産管 理課	1.令和6年度までの効率的、効果的な土地・建物等資産活用に向けた調査結果も踏まえ、中期計画に記載の通り、土地の利用計画、あるいは学内のみならず学外者の利用も想定した土地の有効活用に関する、将来の実施計画も見据えた方策について検討を行う。特に注力する方策として、グローバルビレッジ構想第Ⅱ期について、計画案の策定を推進する。 2.部局提案型スペース創出支援事業の実施:部局の利用頻度が低下しているスペースの有効活用への支援を行うとともに、部局による全学的な用途に供するスペースの運営を求めることで、スペースの有効活用および異分野研究者の交流の推進を図る。 3.令和6年度に続き、吹田アゴラ2及び豊中アゴラの建設に向けて、施設運用面の方針・計画の検討を行う。

令和7年度 O Uアクションプラン【確定版】

重点戦略 番号	重点戦略	主要取組番号	主要取組	担当理事	記載担当事務	令和7年度の計画
4-1.	ブレンデッド教育を支える学修環境の高度化(DX in Education)の実現	4-1-①	入学前から在学中、卒業後まで「阪大生」を重要なステークホルダーとしてサポートする基盤の構築	尾上理事	情報推進部情報基盤課	・SLiCSシステムの学生向けダッシュボード機能の試行を開始する。 ・SLiCSシステムにeポートフォリオ機能を実装するための仕様を検討する。 ・問い合わせの一元管理システムの対象サービスを拡大するにあたり、新サービス向けの具体的な運用方法の検討、ヘルプページの拡充を進める。 ・学生のキャリア・ライフパス支援を中心とした教育体制を支援する教育情報システムの課題を洗い出し、OU人財データプラットフォームを中心とした情報基盤の整備計画等について検討・実施する。
		4-1-②	学修データを収集・利活用するための教育用情報基盤の整備、制度設計、人材養成	尾上理事	情報推進部情報基盤課	・4-1-①で検討しているSLiCSシステムの学生向けダッシュボード機能の試行状況を勘案しつつ、教職員向けダッシュボード機能は令和8年度の施行を目指し、プロトタイプを構築する。 ・SLiCSシステムの運用状況に合わせて適宜ガイドラインの修正を行う。 ・学生のキャリア・ライフパス支援を中心とした教育体制を支援する教育情報システムの課題を洗い出し、OU人財データプラットフォームを中心とした情報基盤について、運用上の課題等を踏まえた拡張整備等を検討・実施する。
		4-1-③	ブレンデッド教育、オンライン・エンロールメントを支える安心・快適な情報インフラの整備	尾上理事	情報推進部情報基盤課	令和7年度においては、LMSの運用について引き続き運用体制の確立を図るとともに、他サービスとの連携について検討を進める(個別取組4-1-③-1)。また、語学学修においては、メディア授業を支援するアプリケーションの導入と効果的な授業実践方法についてのFDを定期的の実施し、学内の特に語学教育におけるブレンデッド教育の基礎を築く(同4-1-③-2)。オンライン学力評価については、ロックダウンブラウザの試用開始を目標とするとともに、令和6年度に引き続きオンラインテストセンターの仕様詳細について検討を進める(同4-1-③-3)。学生のキャリア・ライフパス支援を中心とした教育体制を支援する教育情報システムの課題を洗い出し、OU人財データプラットフォームを中心とした情報基盤について、運用上の課題等を踏まえた拡張整備等を検討・実施する。

令和7年度 O Uアクションプラン【確定版】

重点戦略 番号	重点戦略	主要取組番号	主要取組	担当理事	記載担当事務	令和7年度の計画
4-2.	研究活動のフルオンライン化を可能とするeResearch (DX in Research)環境の整備	4-2-①	研究・実験機器の自動化、遠隔化、共用化を支えるプラットフォームの構築	尾上理事	研究推進部研究企画課	4-2-①-1 「小規模分析室測定データ集約・配信システム」(セキュアLAN・セキュアネットワークデータ配信システム)の運用・活用支援 4-2-①-2 学内外のデータシステムとの連携強化による測定データ集約・配信等の推進、測定データを活用したデータコラボレーションやオープンイノベーションの推進
		4-2-②	オープンサイエンス(オープンデータ&オープンアクセス)研究環境の強化	尾上理事	情報推進部情報基盤課	4-2-②-1 ・「公的資金による研究データの管理・利活用に関する基本的な考え方」および「学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針」等の国の方針等を踏まえた、大阪大学研究データポリシーの運用(データ管理・公開に関する環境の整備、FDの実施等) ・研究データ管理基盤(GakuNin RDM)とONIONとの連携等の推進 ・研究マネジメント総合支援システムによるオープンサイエンスの推進 ・研究データ公開本格実施(ONIONと連携) 4-2-②-2 ・大規模・大容量研究データ収容部局への学内ネットワークおよびONION構成ストレージの拡充・整備 ・ONIONの利活用支援を通じたONION-2(現行のスーパーコンピュータSQUIDの中で試験導入・運用しているONIONの後継)に向けたオープンサイエンス関係の技術課題検討 ・ONIONの利活用支援に基づく研究データ集約基盤の事業化の検討 ・ONION拡張に向けたネットワーク棟整備、高速ネットワーク整備 4-2-②-3 ・データ活用社会創成プラットフォーム協働事業体との連携を通じたmdxⅡの共同運用・拡充 ・スーパーコンピュータ「高性能計算・データ分析基盤システム(SQUID)」の運用 ・スーパーコンピュータOCTPUS-2(仮称)の運用
		4-2-③	学際融合研究、共創活動を加速する、各部局のURA活動を含めた全学的な支援環境の整備	尾上理事	研究推進部研究企画課	4-2-③-1 卓越した研究者の獲得に向けた、海外URA、経営IR機能等の強化のための経営企画オフィスの体制見直し DXの取組と連携した分析データの収集 「URA×IR業務を担う事務職員育成プログラム」及び「”はばたく次世代”研究者育成3職協働プログラム」等によるURAディベロップメントの実施とキャリアパスの構築

令和7年度 OUアクションプラン【確定版】

重点戦略 番号	重点戦略	主要取組番号	主要取組	担当理事	記載担当事務	令和7年度の計画
4-3.	戦略的な大学 経営を支える DX in Managemen tの実現	4-3-①	OUDX基本方 針に基づく各 種システムの 導入	尾上理事	情報推進部デ ジタル戦略推 進室	(人財データプラットフォームの段階的拡大) ・各部局と連携し、学内システム・データの集約を行い、人財データプラットフォームの段階的拡大(教育・研究・経営、業務DX)を行う。 (OUIDシステム) ・デジタル学生証／教職員証の機能拡充検討 ・顔認証サービスを用いた入館ゲート(本部棟、附属図書館)の運用開始及び学外の来客に対応した受付システム導入により、受付業務の負担権限や自動化を行い、不審者の入館防犯対策を強化する。 ・全学IT認証基盤サービスのOUID移行へ向けたシステム選定や仕様の検討 (OUゼロトラスト) ・機微情報を扱う端末へのEDR運用を継続しつつ、Microsoft365 Intuneを活用したMDMの運用を開始する。 ・次期事務用PCの調達に向けた検討を開始する。 (IT人材育成) ・ITスキルアップ研修の実施 ITパスポート試験合格を目指したITスキルアップ研修(初級編)による職員全体のITリテラシー向上と、基本情報技術者試験合格を目指したITスキルアップ研修(中級編)の実施による、高度なIT人材育成を目指す。 ・ICHO活用テク習得研修の実施

令和7年度 OUアクションプラン【確定版】

重点戦略 番号	重点戦略	主要取組番号	主要取組	担当理事	記載担当事務	令和7年度の計画
		4-3-②	学生サービスの向上を見据えた教育研究活動支援業務のオンライン効率化	田中理事、 尾上理事	教育・学生支援 部教育企画課	○各業務システムの最適化あるいは新システム導入の検討継続 学生サービス(入学希望者・在学生・卒業生、留学生)の向上に向けたオンライン効率化対象業務の整理とオンライン導入に向けた検討の継続 (1)学務情報システム ・学務情報システムとOU人材データプラットフォーム及びSLiCSシステムとのデータ連携の検討 ・次期学務情報システムの導入時期の検討 ・次期学務情報システム導入に係る課題の検討、現行学務情報システムのシステム評価の検討 ・新カリキュラム対応に係る課題の検討 (2)学生へのサービスのデジタル化・ネットワーク化 ・証明書発行サービス 証明書コンビニ発行サービスに加え、デジタル証明書(PDF)、通学証明書発行を包括する証明書発行システムの導入 証明書発行サービスに対応し、デジタル学生証移行に備えた証明書発行機の導入 ・デジタル学生証 正式導入後の課題の検討、対応 ・入学手続システムによる入学手続の対象者を拡大 2026年度学部入試(学部1年次対象の入試)に入学手続システムによる手続対象者を拡大
		4-3-③	戦略的資源配分を支えるIR活動の全学展開に向けた環境の整備	尾上理事	企画部質保証 推進室	・執行部等とのコミュニケーションを通じた必要なデータの把握と収集、データ提供 ・経営企画DXシステム“ReCo”の稼働、OUアクションプラン自己点検・評価への活用 ・経営企画DXシステム“ReCo”の利用方法の普及 ・部局のニーズに応じたデータ分析手法、活用事例の展開

令和7年度 O Uアクションプラン【確定版】

重点戦略 番号	重点戦略	主要取組番号	主要取組	担当理事	記載担当事務	令和7年度の計画
5-1.	優秀な留学生の受入れと本学学生の海外派遣を通じたDiversityの向上とグローバル人材の育成	5-1-①	優秀な留学生を戦略的に受入れるための学内外連携体制の整備充実	宮本理事	国際部国際学生交流課	■5-1-①-1 ・入学から就職まで一貫した支援の充実に資するため、引き続き、既存の日本語プログラム(予備教育、在学生対象)を実施する。留学生支援の満足度の検証に基づき、学生間の交流支援、生活相談、就職支援の充実を図る。 ・学外機関との連携により日本語教育を取り入れた就職支援プログラムを実施する。 ■5-1-①-2 ・受入数と派遣数のバランスも考慮しつつ交換留学プログラムを推進する。また、海外キャンパスを活用した現地での教育を含めた短期プログラム等、多様な短期プログラムを実施するとともに、受講状況等の検証を行う。 ・引き続き、海外協定大学等と連携したバーチャル留学(受入)プログラムを実施する。ただし、受講状況等の検証を踏まえてプログラムの見直しを行う。 ・「SDGs国際学生交流プログラム」を実施する。集中講義(オンライン)、動画コンテスト、学生フォーラム等、本学学生と海外の学生が協働して地球規模課題に取り組む機会を提供する。また、本プログラムの広報を通じて、海外学生の本学への興味関心を喚起する。また、本学学生についても、海外学生とのコミュニケーションを通じて国際性を涵養し海外留学への動機付けとする。 ■5-1-①-3 ・Global Admissions Support Office(GASO)を中心に、留学生に関する多面的なデータ分析に基づき、海外拠点やASEANキャンパスを活用した海外現地における戦略的なリクルート活動を実施する。また、本学独自のオンライン留学フェアも継続的に実施する。 ・GASOによる申請資料・学歴等の検証、出身大学学力水準等の情報提供やオンライン出願支援を通じて、優秀な留学生の受入推進、受入教職員の負担軽減に取り組む。 以上の取組等により、3,400名程度の留学生数(バーチャル留学(受入)含む)(うち交換留学プログラム等受講者320名程度)の達成を目指す。

令和7年度 O Uアクションプラン【確定版】

重点戦略 番号	重点戦略	主要取組番号	主要取組	担当理事	記載担当事務	令和7年度の計画
		5-1-②	学生の国際性を涵養する短期海外派遣体制の整備充実	宮本理事	国際部国際学生交流課	5-1-②-1 ・現在実施中の短期海外研修のプログラムを継続的に実施する。 ・前年度までに開発した短期海外研修プログラムへの参加人数増加のため、学内広報の充実等に取り組む。 ・日本人学生と留学生が国内外の社会課題について共に学ぶ多文化共修科目の開発に着手し、海外留学に接続する仕組みや海外研修プログラムへの組み込み等を検討する。 5-1-②-2 ・海外留学に関心がある学生に対し、海外留学経験者の体験談をウェブや冊子等で紹介するとともに、海外留学経験者による個別相談を実施する。 ・学内にて海外留学フェアを開催し、学生が、留学経験者及び海外協定校担当者に直接コンタクトできる機会を設ける。 ・海外同窓会の行事やイベントを、留学中の学生に情報発信し、留学先での卒業生とのつながりの機会を提供する。 以上の取組等により、1,500名程度の日本人海外派遣学生数(バーチャル留学(派遣)等含む)(うち大学提供の短期語学研修参加者数130名程度)の達成を目指す。

令和7年度 O Uアクションプラン【確定版】

重点戦略 番号	重点戦略	主要取組番号	主要取組	担当理事	記載担当事務	令和7年度の計画
5-2.	卓越した学術 研究のグロー バル展開	5-2-①	海外の有力大 学等との戦略 的組織間連携 (GKP)による 世界的に卓越 した研究拠点 の形成	林理事	国際部国際企 画課	本学の重点研究領域等における研究活動の国際展開のため、GKPの枠組みによる海外有力大学との連携を引き続き推進し、国際的な研究ネットワークの拡大を図る。具体的には、GKP校との研究プロジェクトにおける共同シンポジウムの開催を支援する枠組みを通じて研究交流の活性化や国際共同研究の深化を図る。 上記の取組を通じて、以下の達成を目指す。 ・重点研究分野を中心とした戦略的組織間連携のパートナー大学数:2大学の増加(合計:7大学) ・戦略的パートナーとの国際共同研究実施数(第4期中期目標期間累計):90件 ・戦略的パートナーとの国際共同研究への本学学生の参画者数(第4期中期目標期間累計):500名
		5-2-②	高い独創性を 有する研究を 推進できるグ ローバル若手 研究者育成制 度の整備充実	林理事	国際部国際企 画課	【予算確保ができた場合は以下取組を実施】 海外大学等での研究交流を通じて研究活動の国際展開を推進できるグローバルな若手研究者を育成するため、若手研究者の海外派遣を支援(渡航費、滞在費、派遣中の教育研究業務代行人件費等)するとともに、帰国後のフォローアップ調査等を通じて、派遣支援の効果を検証し、研究活動のさらなる国際展開に繋げる。
		5-2-③	海外への戦略 的な情報発信 の強化	林理事	国際部国際企 画課	①優秀な留学生受入のためのウェブサイトでの留学生向け情報発信、オンライン説明会の実施 ②本学の研究成果の国際的な認知度向上を目的とした取組の実施 ・米国・英国の媒体等を通じた研究成果の配信 ※本学研究紹介サイト(英語版)のユーザー数:62,717(前年度比2%増)を目指す。 ・ウェブ英字ニュースレター「Global Outlook」の作成、配信 ※ページビュー数:28,860(前年度比1%増)を目指す。 ・グローバルナレッジパートナー(GKP)等の戦略的パートナーとの連携活動を中心としたウェブサイトにおけるグローバル・エンゲージ活動の情報発信 ③国際的大学間コンソーシアム事業を通じて、研究成果等の発信を行うことにより本学のプレゼンス向上を図る。

令和7年度 O Uアクションプラン【確定版】

重点戦略 番号	重点戦略	主要取組番号	主要取組	担当理事	記載担当事務	令和7年度の計画
5-3.	グローバル連携による社会課題への挑戦	5-3-①	海外の有力大学等との戦略的組織間連携(GKP)による最先端の共同研究、グローバル人材育成を通じた、グローバル課題への挑戦	林理事、宮本理事	国際部国際企画課	本学の研究力強化に向けて、GKPの枠組みによる海外有力大学との組織間連携により、本学の重点研究領域等における研究活動の国際展開を引き続き推進する。具体的には、GKP候補校との新たな連携合意を目指すとともに、教育研究連携を促進する。また、国際共同研究促進のため、GKP校とのシードファンド事業や学術交流セミナーを実施し、さらに連携に参画する本学研究者に対し国内外の外部資金獲得のための情報提供等の支援を実施する。また、ネットワーク事業については、HeKKSaGOn(日独6大学アライアンス)学長会議を本学主催で開催し、日独間の学術連携の強化を図る。加えて、2025年度開催の大阪・関西万博では、連携成果等の情報発信を行うとともに、万博期間中にシンポジウムを開催し、研究成果の発表を行う。 上記の取組を通じて、以下の達成を目指す。 ・戦略的組織間連携パートナー大学数:3大学増加(合計17大学) ・戦略的パートナーとの国際共同研究実施数(第4期中期目標期間累計):90件 ・戦略的パートナーとの国際共同研究への本学学生の参画者数(第4期中期目標期間累計):500名
		5-3-②	ASEANキャンパスの深化・広域化、現地社会に寄り添い、地域ニーズに応える共同研究・高度人材の育成の推進	林理事、宮本理事	国際部国際企画課	・ASEANキャンパスのフィリピンへの設置について、設置候補機関との交渉を続け、条件が整えば、年度内に設置を実現する。 ・ASEANキャンパスを活用した現地での教育、オンライン講義及び海外実習で構成される双方向のハイブリッド型教育を行う「Osaka University International Certificate Program」(OUICP/OUICP-S)等の学生交流プログラムやダブル・ディグリー・プログラムの企画や学生募集等について設置校及び連携機関と交渉し、学生交流の拡充を図る。 ・ブルネイ等のASEANキャンパスを活用したジョイントラボの整備を進め、設置後は全学的な利用を可能とし、設置校等との国際共同研究の拡大を図る。 ・ASEAN諸国の社会課題の解決および持続的発展への貢献を目的としたネットワークを形成し、シンポジウムやワークショップの開催を支援する。

令和7年度 O Uアクションプラン【確定版】

重点戦略 番号	重点戦略	主要取組番号	主要取組	担当理事	記載担当事務	令和7年度の計画
5-4.	全学規模のグローバル展開に向けた推進体制の強化	5-4-①	全学的な国際戦略の立案機能の強化	林理事	国際部国際企画課	・R7(2025)年4月に整備する国際機構に「国際企画・DX推進本部」を整備し、学内関係組織との緊密な連携の下、国際的な教育・研究・共創等に関わる多面的な情報・データを集約・分析し、エビデンスに基づく国際戦略(優秀な留学生の戦略的リクルート、本学学生の海外派遣促進等)の企画立案に取り組む。 ・国際機構と部局等との連携強化により、様々な情報・データ分析の成果や国内外先進事例等の情報共有等を進めるとともに、全学的な国際戦略の学内への浸透を図る。 ・海外拠点(北米、欧州、ASEAN、東アジア)の活動を国際戦略に基づき効果的に実施し、海外現地でのネットワーク形成・強化や有益な情報の収集及び執行部や部局関係者等へのフィードバックに取り組み、本学の教育・研究活動等の国際展開を促進する。 ・「国際サポート統括センター(仮称)」の整備については、国際機構内の組織として再整備する「サポートオフィス」(外国人研究者及び留学生のVISA申請支援、宿舍・住宅支援、各種情報提供等を実施)の機能を強化する方向で、強化後の組織・人員体制、業務内容等(必要経費を含む)の計画を具体化する。
		5-4-②	全学的な国際連携体制の強化	林理事	国際部国際企画課	・国際交流委員会における全学的課題(優秀な留学生の戦略的リクルート、本学学生の海外派遣促進等)に関する意見交換の活性化 ・各部局等におけるグローバル連携・学生交流推進等に関する課題やグッドプラクティスの情報共有・可視化と全学的な取組強化・改善への活用 ・R7(2025)年4月に整備する国際機構と学内連携組織(インターナショナルカレッジ、日本語日本文化教育センター、生物工学国際交流センター、経営企画オフィス、SLiCSセンター等)及び各部局等との国際的な活動に関する情報・データの共有や全学的な取組における協働を通じた連携体制の構築

令和7年度 O Uアクションプラン【確定版】

重点戦略 番号	重点戦略	主要取組番号	主要取組	担当理事	記載担当事務	令和7年度の計画
5-5.	アンコンシャスバイアス克服による女性高度人材の育成	5-5-①	女性比率が低い分野における戦略的なすそ野拡大	林理事	企画部ダイバーシティ推進課	1. アンコンシャスバイアス克服に向けた全学的取組 ・ジェンダー、SOGI等に対するアンコンシャス・バイアスを自覚し、その影響を最小限に抑えるため、学部段階からアンコンシャス・バイアスについて学ぶ機会として、全構成員を対象とするe-learningによる研修を継続実施する。受講率100%達成に向け、引き続き部局別の受講率を公表するとともに、新入生対象必修講義の中に研修を組み込む。併せて、教員等の採用時オリエンテーションに研修を組み込む等、受講に向けた各組織での意識啓発を行う。 ・部局横断科目(全学共通教育科目)「ダイバーシティ&インクルージョンの世界」についても継続開講する。 ・マジョリティを対象とした意識改革のための研修やセミナーを計画、実施する。 2. 女子学生比率が低い学部への入学促進に向けた取組 ・女子学生比率が低い学部の学生の多様化・女子学生割合の向上による大阪大学のダイバーシティの推進及び活性化を目的として、入学支援金制度を継続実施する。 ・令和9年度以降の入学支援金制度について、検討を開始する。 ・自然科学系学部・研究科に所属する女子学生によるネットワーク(asiam:アザイム)による入試広報、小中高生及び保護者への働きかけをさらに進め前年度より女子学生入学者数増を図る。(例:小学生向け実験教室、母校派遣、女子高校生向けイベントへの参加、女子学生だけが登場する女子中高生向けの広報誌の配布等) 3. 博士後期課程への進学促進に向けた取組 ・自然科学系女子学生の博士後期課程進学促進と経済的不安解消のため「女子大学院生優秀研究賞」を継続実施する。 ・女子学部生・女子大学院生に対する企業の女性研究者のロールモデル提示の機会として「理系女子学生と企業等との交流会」を開催する。 ・次世代挑戦的研究者育成プロジェクト等における女子学生の積極応募を推奨する。
		5-5-②	女性リーダー育成に向けた産学連携事業の推進	林理事	企画部ダイバーシティ推進課	1. 産学連携事業の推進 ・令和5年度に構築した産学連携組織「DE&Iコンソーシアム・ハンダイ」を継続し、参画する企業等の協力を得ながら、産学連携事業としてイノベーション女性活躍推進プログラムを実施する。企業の女性研究者と学生との交流を通じて人材育成を図る。 ・企業と連携し「育休中キャリアアッププログラム」に変わる新たなプログラムを検討する。 ・理系女子学生と企業等との交流会等を実施して、企業で活躍する女性研究者によるロールモデル提示と女子学生のキャリアパス構築を支援する。 ・クロス・アポイントメント支援制度の実施により、産学クロスアポイントメント(企業とのクロスアポイントメント)を推進し、研究の場のダイバーシティ確保により研究を活性化するとともに、受け入れた女性研究者の研究等を学内に示すことで女子学生や女性研究者のロールモデルとする。 ・企業等と連携し、中高生女子向けSTEM分野選択支援プログラムを推進する。

令和7年度 O Uアクションプラン【確定版】

重点戦略 番号	重点戦略	主要取組番号	主要取組	担当理事	記載担当事務	令和7年度の計画
5-6.	女性研究者の研究力向上に向けた環境整備	5-6-①	ライフイベントを迎えた研究者の研究活動の円滑化を支援する取組の強化	林理事	企画部ダイバーシティ推進課	1. 仕事と家庭の両立支援施策の強化 ・研究と育児・介護等を両立する施策として研究支援員を配置する「研究支援員制度」及び短期的・集中的な支援である「プラスONE(短期教育研究支援)制度」を引き続き実施する。 ・妊娠期間から代替教員の補充が可能となるよう、出産予定女性教員の代替教員補充の弾力的運用制度を継続実施する。 ・一時預かり保育室、病児・病後児保育室、ベビーシッター派遣事業を継続運営する。 ・ライフイベントにより研究を中断した研究者等、学内の声を集約する取組を構築し、新たな両立支援施策(最新の技術・知識を習得するサポート等を含む)を検討する。 2. 学内保育園の充実・施設整備 ・民間の保活・子育て支援サービス(一時預かりや子育てみらいコンシェルジュ)を活用し、0～1歳児の待機児童解消を図る。 ・豊中キャンパス一時預かり保育室等の整備について検討する。
		5-6-②	インクルーシブ・マネジメント力の向上及びDiversity & Inclusionの推進による研究領域の開拓、女性研究者の育成	林理事	企画部ダイバーシティ推進課	1. 教員選考の見直しに向けた検討 ・教員選考において、選考にあたる者の性別等の多様性を確保するためのアンコンシャス・バイアス研修(「採用・評価編」を含む)の受講を促進する。 ・選考にあたり出産・育児等のライフイベントに配慮できるように選考委員への研修、人事選考マニュアルの作成を検討する。 ・部局の特性に合わせたFDを継続実施する。 2. 女性研究者の研究力向上に向けた取組(ポジティブ・アクション) ・クロアポ支援、上位職支援を継続して実施する。 ・女性教員の研究力向上のため、女性教員を対象とする研究費支援を継続して実施する。 ・総長裁量ポスト(研究力強化・若手支援・D&I推進枠)活用した部局の取組を推進する。 ・海外から優秀な女性研究者を採用する際に、パートナーも同時に招へいする制度の導入について検討する。(パッケージオファー) ・DE&I実装キャンパスの実現にむけた新たな取組を構築する。 ・女性研究者の外部資金獲得状況等のデータベースの活用を検討する。

令和7年度 O Uアクションプラン【確定版】

重点戦略 番号	重点戦略	主要取組番号	主要取組	担当理事	記載担当事務	令和7年度の計画
5-7.	Inclusiveで Well-being なキャンパス環 境創出の促進	5-7-①	SOGI、障がい を尊重する Diversity & Inclusionの 基盤整備	林理事	企画部ダイ バーシティ推 進課	SOGIに係る環境整備、意識啓発の取組 ・多様な個性が輝くキャンパスを実現するため、SOGI及び障がいに関する意識 啓発のためのセミナーを継続して実施する。 ・PRIDE指標のゴールドの継続獲得を目指し学内施策の見直しを推進するとと もに、学内外に取組を周知する。 ・障がいのある学生・教職員が学修、研究、就業に取り組めるよう、関係部署と横 断的に意見交換し、また当事者の声を集め、意識改革に取り組み、必要な環境整 備及び支援体制等の仕組みについての提言を検討、拡充する。 ・人間科学研究科と協働して人文社会科学系オーナー大学院プログラムに「DE&I デザイン」ユニットを開設し、プログラム科目を担当する。 ・DE&I実装キャンパスの実現に向けた組織の再編について検討する。
		5-7-②	構成員の子育 て支援の強化 ならびに心身 の健康づくり 施策の推進	林理事	企画部ダイ バーシティ推 進課	1. 男性教職員の育児休業等取得促進に向けた取組 ・男性の育児休業等取得を促進するために、男性教職員と管理職を対象に研修を 実施する。 ・男性育休取得率100%の実現に向けて検討を継続し、取得を促進する。 ・男性の家事・育児への積極的な参加への意識啓発について継続して促進する。 2. 心身の健康づくりに向けた取組 ・ジェンダー平等及び女子学生等のウェルビーイングの向上を目的に、生理用品の 無償提供事業を実施する。

令和7年度　OUアクションプラン【確定版】

重点戦略 番号	重点戦略	主要取組番号	主要取組	担当理事	記載担当事務	令和7年度の計画
6-1.	多様な働き方を促進し、個々人が輝ける場の構築による豊かな時間の創出	6-1-①	事務・事業の見直し、効率化	井上理事	総務部総務課	○ 窓口業務・問合せ対応のDX加速 ■学生対応のAIチャットボットを本格導入する。運用体制を強固なものとし、より質の高い問合せ対応を実施する。 ■教職員対応のAIチャットボットの導入拡大を進める。教職員の業務時間削減と迅速な問題解決を実現し、大学全体の生産性向上と新たな業務への資源投入を促進する。 ■部局の意見を基に教育・学生支援部と連携して、電子証明・コンビニ発行対応と通学証明のWeb化が一体となった証明書発行システムを開発し、令和8年度の導入を目指す。システム導入による業務平準化及び業務削減で創出したリソースを活用し、他業務への対応を充実させる。 ○ RPAの積極的活用 ■公開中のRPAフローテンプレートを全学に浸透させ、業務に組み込むことで、学内のRPA利用率を高める。 ○ 生成AIツールの積極的活用 ■最新のLLM(大規模言語モデル)の導入、利用者の要望も踏まえた機能改善や操作性の向上、活用講習会や新機能の学習機会の提供を継続し、誰もが利用しやすい環境を維持する。 ○ Teamsの積極的活用 ■外線内線通話機能の導入、活用研修の継続実施、活用パンフレットの更新、新機能が追加された場合の学習機会の提供などを通して、十分な利用環境を維持する。 ■文書の電子化 紙媒体で保管されている既存の法人文書をOCR処理した上でデータ化し、物理的なスペースを創出するとともに、文書検索時間の軽減、文書管理の効率化を促進する。 ○ 電子決裁システムにおける法人文書管理に係る機能強化 ■電子決裁システムにおける法人文書の廃棄に係る取扱いを新たに定めるとともに、令和9年度以降に法人文書の移管に係る対応が必要となることから、電子決裁と法人文書管理の統合システムの導入準備を進める。 ○ 情報系人材育成・DX内製化の促進 ■ITパスポート試験合格を目指したITスキルアップ研修(初級編)による職員全体のITリテラシー向上と、基本情報技術者試験合格を目指したITスキルアップ研修(中級編)の実施による、高度なIT人材育成を目指す。 ■ICHO(Microsoft365)活用テク習得研修の実施で、内製開発の促進につなげる。 ○ OUIDで構築する顔認証インフラの段階的運用・拡大 ■顔認証サービスを用いた入館ゲート(本部棟、附属図書館)の運用開始及び学外の来客に対応した受付システム導入により、受付業務の負担軽減や自動化を行い、不審者の入館防犯対策を強化する。
		6-1-②	働き方・働く場所の弾力化	武田理事	総務部人事課	在宅勤務制度の運用状況や研究者の柔軟な働き方の実現を目指す諸制度改革を踏まえ、研究者の在宅勤務制度の位置づけを整備する。 また、研究者以外の職員を対象とする在宅勤務制度について、マネジメント層を含め正しい理解で運用されるよう、学内向けリーフレットを作成して周知する。 人事業務におけるDX化、システム化、効率化を推進させ、まずは部局及び本部における人事担当者の働き方を見直し、それに伴って創出された余剰をもって、研究者の研究時間確保や、人的資本形成に向けた新たな取り組みを始める。
		6-1-③	豊かで自由な時間を創出するための快適で魅力あるオフィス環境の整備	井上理事	総務部総務課	・予算が確保できた場合に令和5年度に策定した本部事務機構棟及びICホールを対象とした、オフィスレイアウトの変更・家具更新・改修工事に係る全体計画に基づき迅速に実行できるよう、新たなオフィスレイアウト導入に向けた準備を進める。

令和7年度　OUアクションプラン【確定版】

重点戦略 番号	重点戦略	主要取組番号	主要取組	担当理事	記載担当事務	令和7年度の計画
		6-1-④(研究企画課)	各教職員の役割の明確化、適切な評価と処遇への反映	尾上理事	研究推進部研究企画課	6-1-④-2 バイアウト制度…実績を精査し、教育企画課と連携しながら、授業等の教育活動等及びそれに付随する事務等の業務代行の件数を増加させる 直接経費からのPI人件費の支出…制度利用者の拡大のために、制度見直しを実施するとともに制度の周知を図る。また、捻出された雇用財源の活用施策の見直しを実施する
		6-1-④(人事課)	各教職員の役割の明確化、適切な評価と処遇への反映	武田理事、井上理事	総務部人事課	【事務職員の新キャリアデザイン制度の実装化】 ※主要取組「3-7-②」参照 ・タレントマネジメントシステムの導入に向けた環境整備(諸設定、試行実施など) ・役員や管理職などの主要なポジションを想定したサクセッションプランの策定 ・事務組織改革構想と連動したアドミニストレーター処遇の検討と制度化 ・専門職ポスト活用状況の検証と見直し ・一般職から専門職・総合職へと移行する仕組みの制度化検討 ・勤務成績不良者対象の改善措置制度の導入と運用体制の整備 ・勤務評価適正化の学内展開 ・採用試験・登用試験等の見直し ・職場環境アンケートの継続実施と経年比較による分析 【教員の役割明確化と処遇】 ・世界トップレベルの研究者を獲得・育成する人事給与制度の構築にあわせた、教員評価制度、役割分化制度の見直し(検討、制度化)

令和7年度 O Uアクションプラン【確定版】

重点戦略 番号	重点戦略	主要取組番号	主要取組	担当理事	記載担当事務	令和7年度の計画
7-1.	地域・社会・市民との共創を通じたブランドの醸成	7-1-①	O Uグローバルキャンパスの持続的発展のための活動	竹村理事	OUGC運営会議(人文学研究科箕面事務部、附属図書館)	学内外の関係機関と連携しつつ、全学的な観点から管理・運営ができる環境・システムの構築 ・OUGC運営会議の適切なガバナンスのもとで、所定の施策を円滑に推進するとともに、前年度の取組のフォローアップを踏まえ、当該年度以降の取組計画について策定する。 ・外国学図書館における本学教員・学生及び地域の諸団体と連携した活動を安定的・継続的に行える体制を構築するとともに、これに資するグローバルな資料の整備推進、及び多様な研修を通じた職員のスキルアップを図る。また、追加事業として新たな取組を企画する。 ・鉄道延伸等による環境変化も踏まえ、箕面キャンパスのセキュリティ機能を維持して、学生の安心・安全なキャンパスライフを確保する。 ・地域の関係団体と連携した街づくりの在り方について引き続き検討を進め、箕面キャンパスを積極的に活用したイベント、シンポジウム等の開催について、新たな取り組みの企画から、定着・継続させるための方策検討へシフトするとともに、イベントを通じた大阪大学箕面キャンパスのブランディングについて検討する。 ・COM3号館設置のサテライトラボを活用して、日本語・日本文化を学ぶ留学生による地域連携型PBL活動を推進し、社会学共創基盤を強化する。 ・外国語・外国学研究等の実績を踏まえつつ、人文学研究科に設置された複言語・複文化共存社会研究センターを中心に外国にルーツを持つ子どもたちへの支援を進め、一層の社会貢献を果たすとともに、センターの安定的な運用を目指し、継続できる体制について検討する。 ・外国語・外国学研究等に係る文献、音声データ等を、附属図書館との連携のもと、デジタル・コレクションとして整備し、順次公表を進める。 ・大阪大学夏まつりを大阪大学主導の事業としてグリップすることで、継続できる体制づくりと大学行事としての地位確立を目指す。
		7-1-②	ミュージアム・リンクス及び21世紀懐徳堂による社会学連携の総合的展開を軸にした社会学アウトリーチ活動全体の活性化	竹村理事	共創推進部社会連携課	・21世紀懐徳堂において、中之島エリアにおける社会学共創活動を継続するとともに、大阪・関西万博に合わせて開催されるオール中之島体制によるシンボル事業に参画する。 ・ミュージアム・リンクスの人的リソースや予算の充実を図りつつ、アウトリーチ活動や資料の集約化・デジタル化の取組等を推進する。また、重要文化財である適塾の保存・活用のための取組を推進する。 ・総長裁量経費により構築した社会学アウトリーチ活動のためのワンストップWebプラットフォームの試行を開始し、機能や運用上の課題を整理する。 ・ミュージアム・リンクスと薬学研究科との共催により、待兼山修学館において薬学研究科の特別展を開催するなど、部局と連携したアウトリーチ活動を強化する。

令和7年度 O Uアクションプラン【確定版】

重点戦略 番号	重点戦略	主要取組番号	主要取組	担当理事	記載担当事務	令和7年度の計画
7-2.	阪大ブランドに係るパブリック・リレーションズ(PR)の展開	7-2-①	受験生を対象としたマーケティングに基づいたPR活動	田中理事	教育・学生支援部入試課	○対面とオンラインを組み合わせた本学の特長に関する積極的な広報活動の実施 ・第4期における施策を踏まえた入試広報活動(オープンキャンパス、進学相談会、高校・予備校ガイダンス、模擬講義等)の実施、及びその効果についてアンケートや参加数を考慮した検証・見直し ・近畿圏外の高校生へのアプローチ機会を増やすため、来場型とオンライン型を組み合わせたオープンキャンパスの実施 ・関東地区における高校生向けイベントの開催(イベントを主催するほか本学への進学実績のある高校への訪問や関東地区で実施される進学相談会への参加) ・SNSやメールマガジン等を活用し、読者ニーズに応じた情報の発信 ・進学相談会や高校での大学説明会などの機会における大学案内の積極的な配布 ・オープンキャンパス等で大阪大学に接触のあった高校生と関係性を繋ぎ、出願まで至ったかをデータ的に管理できる仕組みの開発・構築(令和5年度から継続) ○入試広報重点地域における高校教員との関係強化 ・入試広報重点地域へのアプローチ結果の検証と見直し及び継続的なフォローとアプローチ ・高校からの講師派遣要望・予約等を一元管理する講師派遣・高校訪問等集約システムによる入試広報戦略に基づく効果的な広報活動の実施 ・入試や入学後の学生の状況を高校に還元する高校へのフィードバック方法の検討
		7-2-②	優秀な研究者が関心を寄せる戦略的なPR展開	尾上理事	研究推進部研究企画課	7-2-②-1 ・卓越した研究者等の獲得に向けた、海外URA、経営IR機能等の強化のための経営企画オフィスの体制見直しを含む研究戦略の可視化、ならびに部局URAネットワークによる部局執行部支援を実施する。 ・公式ウェブサイト、プレスリリース、記者発表、ResOU、Dialogue、広報誌等による研究成果や研究支援情報、研究戦略の積極的かつ効果的な情報発信により、優秀な研究者への本学の研究情報へのアクセス機会を継続して提供する。 ・海外の優秀な研究人材の獲得を目指し、eNewsletter「Global Outlook」において、戦略的に若手、女性、外国人研究者および海外在住の卒業生の活躍を紹介し、本学の豊かなダイバーシティと研究および研究環境の優位性を発信する。

令和7年度　OUアクションプラン【確定版】

重点戦略 番号	重点戦略	主要取組番号	主要取組	担当理事	記載担当事務	令和7年度の計画
		7-2-③	ステークホルダーとの共創を活性化させるためのPR強化	竹村理事、 藤尾理事	企画部質保証推進室	【広報活動】 ○広報・ブランド戦略本部で定めた広報戦略に則り、年度ごとの広報・ブランド戦略事業計画を定め、役員等と意思疎通をはかりながら、メディアの特性を把握するとともに、PESO※モデルを活用した広報活動を展開し、ステークホルダーが「研究」「共創」「教育」等に触れる際に「大阪大学」＝「未来に強い大学」を想起してもらうために社会の中での存在感を高める。具体的には、 ・Paid Media →報道機関・有償メディア等への効果的な広告出稿 ・Earned Media→専門紙(経済系)への掲載アプローチ、報道関係者との意見交換 ・Shared Media→動画コンテンツ(YouTubeなど)配信、SNS配信 ・Owned Media→公式ウェブサイト、マイハンダイ(アプリ含む)、「Dialogue」「ResOU」などの情報発信 などにより、学外関係者・学内構成員に大阪大学の活動、取組、特長等を発信し、ステークホルダーとの接触機会を増やすとともに、ツールの有効性把握のため、読者アンケート等の実施を通じて現状把握を行い、当該アンケート等の継続によりツールの有効性と大阪大学の取組についての理解度の定期的な把握に努める。(令和6年度からの継続) ○学内各部署との連携強化により、特に東京方面での企業経営者層、就労世代への情報発信の強化を図る。(令和6年度からの継続) ○新役員体制における各種施策等の学内外への浸透に注力する。 ○マイハンダイリニューアルの実施及び運用後の問題点等を把握し、更なる利便性を追求する。 また、マイハンダイとICHOを統合した新たなポータルサイトの構築に向けて、他部署と連携を取りつつ、着実に進める。 ※ 企業が集客に活用できる4つのメディア ・Paid Media(広告) ・Earned Media(新聞、テレビ、雑誌など) ・Shared Media(生活者のSNSなど) ・Owned Media(自社ウェブサイト、広報誌など) 【連携の場】 ○国内外の社会の課題に関して大学執行部が産業・金融界のトップ層と議論を行う「経済界と大阪大学の連携の場」について、過去2回の開催実績を踏まえて開催方法等の見直しを行いつつ、経済界との継続的な連携を図る。 【統合報告書】 ○「統合報告書」について、より効果的なPRIに向けて内容等のブラッシュアップを図る。